

事務事業評価調書

事業名	障害者雇用の促進対策事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	教職員企画課	
					担当班	給与・業務改善班	
					連絡先	078-362-9424	
開始年度	令和元年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	第3期ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	兵庫県教育委員会事務局、教育機関及び県立学校にワークセンターを設置し、ワークセンタースタッフ及び県立学校業務支援員（障害者）を配置することで、障害者雇用の取組を推進し、令和7年度の法定雇用率達成をめざす。						
事業概要	障害者をワークセンタースタッフ及び県立学校業務支援員（障害者）として雇用する。あわせて、ジョブ・メーカーを配置し、障害者に対する業務の仕分け、就労支援を行う。						
これまでの改善状況	令和3年度～ 障害のある教職員への手帳取得の働きかけ 定年退職者への再任用の働きかけ ワークセンタースタッフの業務支援員化（国補助メニューの活用） ジョブ・メーカーの配置見直し（巡回型にすることにより、予算を縮減） 令和4年度～ 大学説明会の拡充（年1回→年2回） 人材バンクの活用（本庁・教育事務所が各々所有する人材バンクを統一） ハローワーク・民間求人サイトとの連携						
業務フロー	(スタッフ等の配置) 公募・人選（3月） (その他の取組み) 大学説明会の実施（4月、10月） 手帳取得の働きかけ（随時）、定年退職者への再任用の働きかけ（3月）						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		125,078千円	103,584千円	112,377千円	91,806千円	
	経費内訳	報酬・賃金	104,328千円	85,586千円	92,686千円	74,958千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	20,750千円	17,998千円	19,691千円	16,848千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(8,562千円)	(8,562千円)	(7,226千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(125,078千円)	(95,022千円)	(103,815千円)	(84,580千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		104,328千円	116,316千円	112,377千円	91,806千円	
	執行率（(①/②)×100）		119.9%	89.1%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 1.4人	従事人員 1.4人	従事人員 1.4人	従事人員 1.4人	
		11,616千円	11,515千円	12,067千円	12,067千円		
職員給与費	a	10,063千円	9,943千円	10,514千円	10,494千円		
賞与引当金繰入額	b	812千円	801千円	812千円	801千円		
退職手当引当金繰入額	c	741千円	771千円	741千円	771千円		
総コスト（①+③）		136,694千円	115,099千円	124,444千円	103,873千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 法定雇用率2.50%	目標	1.42	1.56	1.71	1.92
実績（見込）			1.42	1.54	1.65	(1.92)	【令和7年度】
(単位当たりコスト)			(96,263千円)	(74,740千円)	(75,420千円)	(54,100千円)	
達成率（見込）			100.0%	98.7%	(96.5%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） ワークセンタースタッフ等の配置状況	目標	41	41	41	33	—
		実績（見込）	41	41	41	(33)	—
		(単位当たりコスト)	(3,334千円)	(2,807千円)	(3,035千円)	(3,148千円)	—
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	—
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（令和7年度） ・ 無					
	改善基準	障害者雇用率に対する厚労省の勧告基準を下回った場合					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		障害者の就労機会やスキルアップ、一般就労へのステップにつながっており、必要性は高く、障害者雇用率も年々向上し、成果は出ている。		本事業の開始により、令和元年度から令和4年度まで、兵庫県教育委員会で雇用する障害者の数は増加し続け、雇用率も伸びてきている。各年度の目標は達成出来ていないが、事業開始時から約16%向上している。		
己 ○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		令和3年度よりワークセンタースタッフの一般就労を促すため、県立学校業務支援員配置事業を活用する仕組みに見直したことにより、年々総コストは減少している。		国が定める法定雇用率（2.5%）を下回っているため、引き続き、障害者雇用の機会を確保し、障害者雇用の取組を推進する必要がある。			
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	障害者の雇用機会を確保し、特に教育職での障害者雇用を進めるために、①ワークセンター事業についてワークセンタースタッフの一般就労を見据えた体制整備による事業の継続、②定年退職予定教職員の再任用働きかけ、③障害者人材バンク等を活用した臨任・会計年度任用職員への任用、④各市町への取組の強化等に加え、⑤障害の有無について事務局への直接申告、⑥障害者特別選考の拡大、⑦ハローワークとの連携強化等を実施することにより、法定雇用率の早期達成を目指す。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	キャリア教育・就労支援推進事業				部(局)	教育委員会
					所管課	特別支援教育課
					担当班	教育推進班
					連絡先	078-362-3774
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町
事業目的	特別支援学校高等部を卒業した生徒の自立と社会参加を図るため、早期からのキャリア教育と就職につながる実践的な学習を充実させる。これにより、就職率を全国平均水準まで引き上げることを目指し、地元企業と連携した就職の実態に応じた指導を推進するとともに、取組を広報することにより企業や保護者に対して、障害のある生徒の職業を通じた社会参加について理解啓発を促す。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・有識者、企業等の関係団体等で構成する特別支援学校就職支援推進会議を開催。 ・県立特別支援学校2校に就職支援コーディネーターを配置し、特別支援学校の実習先確保、職場開拓、企業等との連携強化。 ・喫茶サービス(接客)、ビルクリーニング(清掃)、物流・品出し(商品陳列)、パソコン(事務補助)などの実習に取り組み、一般就労を目的に企業人を招聘した実践的な特別支援学校技能検定を実施。 					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	直執行					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	12,563千円	11,977千円	12,682千円	11,437千円	
	経費内訳	報酬・賃金	3,931千円	3,890千円	3,996千円	3,996千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	8,632千円	8,087千円	8,686千円	7,441千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(2,093千円)	(2,080千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(12,563千円)	(11,977千円)	(10,589千円)	(9,357千円)
	予算額② <small>※精算補正前の予算を記載</small>		12,563千円	14,039千円	12,682千円	11,437千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	85.3%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
		2,332千円	2,468千円	2,586千円	2,586千円	
職員給与費 a		2,156千円	2,131千円	2,253千円	2,249千円	
賞与引当金繰入額 b		17千円	172千円	174千円	172千円	
退職手当引当金繰入額 c		159千円	165千円	159千円	165千円	
総コスト (①+③)		14,895千円	14,445千円	15,268千円	14,023千円	

	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 高等部卒業生の一般就労率 （第3期ひょうご教育創造プラン）	目標	31	32.0	33	34	34 令和5年度
		実績（見込）	31	29.6	(33)	(34)	
		（単位当たりコスト）	(480千円)	(488千円)	(463千円)	(412千円)	
		達成率（見込）	100.0%	92.5%	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 高等部生徒による地元企業と連携した 企業実習の実施率	目標	100	100	100	100	全校実施
		実績（見込）	100	100	(100)	(100)	
		（単位当たりコスト）	(149千円)	(144千円)	(153千円)	(140千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ ⑧					
目標	改善基準	一般就労率が全国平均を10%ポイント下回る場合に見直しを図る。					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	技能検定は県による公的な認定証となるため、公平性及び審査水準の担保が必要となる。そのため、各部門ごとの技能検定運営委員会を開催し審査基準等について協議し、技能講習等を実施することにより、適正な審査や学校における生徒への指導等が行えるようにした結果、高等部卒業生の一般就労率上昇に繋がった。		早期からのキャリア教育と就職につながる実践的な学習を充実させたことで、高等部卒業生の一般就労率上昇を目指して取り組んだ。しかし、令和3年度は一般就労率の目標を達成できなかったことを踏まえ、令和4年度以降の目標達成を目指し、パソコン部門（データ入力、文書作成等）の認定資格検定を各校で開始するなど、実践的な学習の充実を図っている。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	技能検定会場には一般企業の担当者に参加を促しており、認定資格のレベルを直接把握して貰うことで、一般企業が障害のある生徒の職業を通じた社会参加について理解に繋がりを、高等部卒業生の一般就労率をさらに上昇させるために効率的に実施している。					
	改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/>	説明 { 近年、法定雇用率の引き上げや、企業における障害の状態等に応じた多様な働き方の理解促進などの環境整備、当該事業による早期からのキャリア教育の取組の推進により、県立特別支援学校高等部卒業生総数に占める就職者数の割合は事業を開始した平成26年度の20.9%から増加している。より多くの生徒が一般就労できるよう、企業と連携してパソコン検定の新種目開発（表計算、プレゼンテーション等）を行うなど、取組を引き続き推進していく必要がある。					

事務事業評価調査

事業名	競技スポーツ振興事業			部(局)	教育委員会事務局	
				所管課	スポーツ振興課	
				担当班	競技・生涯スポーツ班	
				連絡先	078-362-9446	
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	第2期スポーツ推進計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県スポーツ協会
事業目的	第2期兵庫県スポーツ推進計画の基本理念『「する・みる・ささえる」スポーツの参画を通して、「躍動する兵庫」の実現を目指す』のもと、県内スポーツ団体(プロスポーツ団体等)の有する人的財産(トップアスリートやトップコーチ等)を活用して国体選手等の競技力強化を図るほか、子どもの運動・スポーツが好きになる機会の創出を推進し、競技者のすそ野拡大を図ることによって中・長期的な競技力向上に取り組み、次世代を担うジュニアアスリートを育成し、トップアスリート層の拡大を図る。 また、競技団体の提案型による選手の発掘から育成・強化に対して補助することで、次回開催のオリンピックで活躍できる兵庫ゆかりのトップアスリートの輩出をめざす。					
事業概要	公益財団法人兵庫県スポーツ協会が行う下記事業に対して補助 ・選手発掘・育成事業(ジュニア選手の発掘・育成事業、強化事業、トップアスリート等の活用促進事業) ・推進体制の整備事業(選手株・トプログラム、強化体制充実プログラム、選手株・トプログラムの充実事業等) ・指導者養成事業(指導者養成プログラム事業) ・未来のスーパーアスリート事業 (能力向上株・トプログラム事業、医・科学株・トプログラム事業、能力発掘・育成プログラム事業)					
これまでの改善状況	令和4年度～ 既存事業の整理・見直しを行った上で、下記の事業内容も見直した。 ・県民スポーツの総合的な振興を図るために、新たにトップアスリート等の活用促進を図り、競技経験の無い子ども・ユースを対象にスポーツ体験教室等を実施して競技者の裾野拡大を推進した。 ・競技力の向上に向けた支援の更なる推進を図るために、ふるさと選手制度の活用促進、医科学サポートの充実など、中長期的な競技力向上に取り組んだ。					
業務フロー	申請(4月)(兵庫県スポーツ協会)→受付・審査(4月)(県)→交付(4月)(県)→支出決定(4月)(県)→事業実施(R4.4~R5.3)(兵庫県スポーツ協会)→実績報告(3月)(兵庫県スポーツ協会)					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	124,485千円	168,103千円	203,185千円	198,317千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	124,485千円	168,103千円	203,185千円	198,317千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(124,485千円)	(168,103千円)	(203,185千円)	(198,317千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		180,548千円	225,761千円	203,185千円	198,317千円
	執行率((①/②)×100)		68.9%	74.5%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
		3,319千円	3,290千円	3,448千円	3,448千円	
職員給与費 a		2,875千円	2,841千円	3,004千円	2,998千円	
賞与引当金繰入額 b		232千円	229千円	232千円	229千円	
退職手当引当金繰入額 c		212千円	220千円	212千円	220千円	
総コスト(①+③)		127,804千円	171,393千円	206,633千円	201,765千円	

指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
成果指標（アウトカム指標①） 国民体育大会で入賞する競技団体数の増加 ※兵庫県スポーツ協会調査より	目 標	—	—	20	22	28団体
	実績（見込）	18	大会中止	21	(22)	【令和13年度】
	(単位当たりコスト)	(7,100千円)	—	(9,840千円)	(9,171千円)	
	達成率（見込）	—	—	(105.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
	達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
	達成率（見込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標①） ジュニアスポーツ教室参加者数の増加	目 標	6,900	7,000	7,000	7,000	
	実績（見込）	3,980	4,424	(7,000)	(7,000)	
	(単位当たりコスト)	(32千円)	(39千円)	(30千円)	(29千円)	
	達成率（見込）	57.7%	63.2%	(100.0%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
	達成率（見込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
	達成率（見込）	—	—	—	—	
終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	国民体育大会で入賞する競技団体数が3年連続前年度実績を下回った場合に見直しを検討					
自 己 評 価	評価の視点	評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	ジュニア世代～トップアスリートへの育成により競技水準の向上が図られていることやスポーツ人口の裾野拡大に寄与していることから本事業は有効である。			国民体育大会で入賞する競技団体数は、ジュニア期からの一貫した指導による選手発掘・育成を継続してきたことにより、4年度の目標を達成した。 ジュニアスポーツ教室の参加者数は、新型コロナウイルスの影響により、目標を達成していないが、各会場での感染症対策の徹底等により、参加者数は前年度より増加に転じた。 しかし、有望選手の県外流出は課題となっており、今後も国民体育大会で入賞する競技数を増加させるために、更なる取組が必要。	
課 題 ・ 今 後 の 方 向 性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	一部事業については、合宿や練習会内容の見直しや、医科学サポートプログラム等の回数精査によるコスト削減を行うなど効率的に実施している。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> アスリート・指導者に対して、競技生活をサポート及びセカンドキャリアの保障をする県内の中小企業が少なくことから、県外にアスリート等が流出している。今後は有望選手の県外流出の阻止と選手確保のためにアスリートキャリアアフォーラム事業を通じて、アスリート等の受け入れ企業を増やし、国民体育大会に出場し優秀な成績を収める環境づくりを行う。 </div>					

事務事業評価調書

事業名	神戸マラソンの開催				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	スポーツ振興課	
					担当班	マラソン班	
					連絡先	078-325-1430	
開始年度	平成23年度	終了年度	—	関連計画等	第3期ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)				実施主体等	神戸マラソン実行委員会	
事業目的	兵庫県と神戸市が「元気な兵庫の実現(兵庫県)」「健康を楽しむまちづくり(神戸市)」の実現に向け、ランニングを核としたスポーツのさらなる振興を図り、震災復興の教訓・感謝と兵庫・神戸の魅力を国内外に発信するため、フルマラソン大会を開催する。						
事業概要	日時：11月の第3日曜日に開催 種目：マラソン 定員：2万人 制限時間：7時間 コース：神戸市役所前(スタート)～明石海峡大橋の西方(折り返し)～ポートアイランド市民広場付近(ゴール)						
これまでの改善状況	平成27年度～ これからの神戸マラソンの在り方検討委員会の設置 6～10回大会で下記の事業内容の見直しを実施 ・競技性を高めるために、ラベル獲得とエリートランナーの招聘 ・海外参加者獲得のために、総領事館のSNS等のネットワークの活用 ・大会の理解促進及びコース沿道応援について事前に個別訪問して住民へ説明						
業務フロー	申請(4月)(神戸マラソン実行委員会)→協定締結(4月)(県)→事業実施(R4.4～R5.3)(神戸マラソン実行委員会)→実績報告書(3月)(神戸マラソン実行委員会)						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		54,635千円	43,755千円	68,883千円	68,883千円	
	経費内訳	報酬・賃金	9,286千円	9,620千円	9,345千円	9,345千円	
		委託料	45,349千円	34,135千円	59,538千円	59,538千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(54,635千円)	(43,755千円)	(68,883千円)	(68,883千円)	
	予算額②		68,883千円	68,883千円	68,883千円	68,883千円	
	※精算補正前の予算を記載						
	執行率((①/②)×100)		79.3%	63.5%	100.0%	100.0%	
人件費③(a+b+c)		従事人員 8.0人	従事人員 8.0人	従事人員 8.0人	従事人員 8.0人		
		66,376千円	65,800千円	68,952千円	68,952千円		
職員給与費	a	57,504千円	56,816千円	60,080千円	59,968千円		
賞与引当金繰入額	b	4,640千円	4,576千円	4,640千円	4,576千円		
退職手当引当金繰入額	c	4,232千円	4,408千円	4,232千円	4,408千円		
総コスト(①+③)		121,011千円	109,555千円	137,835千円	137,835千円		

事務事業評価調書

事業名	「関西マスターズゲームズ in HYOGO」開催事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	スポーツ振興課	
					担当班	広域スポーツ班	
					連絡先	078 (362) 3788	
開始年度	平成26年度	終了年度	-	関連計画等	第3期ひょうご教育創造プラン・第2期スポーツ推進計画		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	ひょうご生涯スポーツ大会実行委員会	
事業目的	「ワールドマスターズゲームズ2021関西大会」の開催に向けて醸成してきたスポーツ機運を継続するために、一般県民に対し生涯スポーツに親しむ機会を数多く提供し、更なる県民のスポーツ参加機会を拡大。						
事業概要	ひょうご生涯スポーツ大会実行委員会に対し、以下に要する経費を委託。 ①総合開会式：スポーツに親しむ気運を高めるため、各競技別大会に参加する仲間と集い生涯スポーツの振興に繋げる。 ②競技別大会（ひょうご生涯スポーツ大会）：WMG関西大会の開催を機運醸成してきたスポーツの気運を継続し、さらにその野を広げるため、「ひょうご生涯スポーツ大会」を「関西マスターズゲームズ」の冠称大会とし、広く県民にスポーツの楽しさや喜びを体験したり、実践する場を提供する。 ③県民ふれあい大会：兵庫県生涯スポーツ連合と連携し、こころ豊かな生活をめざし、生涯を通じて楽しみ、喜びを味わえる生涯スポーツ活動の体験と交流を図り、だれでも、いつでも、どこでも、気軽に参加できる生涯スポーツ活動を推進する。						
これまでの改善状況	-						
業務フロー	申請（4月）（ひょうご生涯スポーツ大会実行委員会）→委託契約締結（4月）（県）→事業実施（R4.4～R5.3）（ひょうご生涯スポーツ大会実行委員会）→実績報告（3月）（ひょうご生涯スポーツ大会実行委員会）						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		7,167千円	6,344千円	6,265千円	6,072千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	4,236千円	4,436千円	5,430千円	5,430千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	2,931千円	1,908千円	835千円	642千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(7,167千円)	(7,832千円)	(6,265千円)	(6,072千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,921千円	7,832千円	6,265千円	6,072千円	
	執行率（(①/②)×100）		90.5%	81.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
			2,489千円	2,468千円	2,586千円	2,586千円	
職員給与費	a	2,156千円	2,131千円	2,253千円	2,249千円		
賞与引当金繰入額	b	174千円	172千円	174千円	172千円		
退職手当引当金繰入額	c	159千円	165千円	159千円	165千円		
総コスト（①+③）		9,656千円	8,812千円	8,851千円	8,658千円		

	指標名	区 分	2年度 実績	3年度 実績	4年度 見込	5年度 目標	最終目標 【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①） 成人のスポーツ実施率（%）	目 標	73	75	64	65.8	73
		実績（見込）	—	63	(64)	(65.8)	【令和13年度】
		（単位当たりコスト）	—	(140 千円)	(138 千円)	(132 千円)	
		達成率（見込）	—	84.0%	(100.0%)	(100.0%)	
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 「関西マスターズゲームズ in HYOGO」の大会数	目 標	69	70	64	64	—
		実績（見込）	29	40	(64)	(64)	
		（単位当たりコスト）	(333 千円)	(220 千円)	(138 千円)	(135 千円)	
		達成率（見込）	42.0%	57.1%	(100.0%)	(100.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
標	改善基準	成人のスポーツ実施率が3年連続前年度実績を下回った場合に見直しを検討					
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		大会を開催することで県民に対し、スポーツの楽しさや喜びを体験したり、実践する場を提供することができ、大会への機運醸成を図るのに有効である。			ホームページやチラシ配布等による本県開催競技の広報活動に力を入れたこと及び新型コロナウイルスに伴う行動制限が緩和されたことにより、関西マスターズゲームズ in HYOGOの大会実施数が増えた。しかし、新型コロナウイルスの影響により、大会参加を見合わせる選手が増えたため、成人のスポーツ実施率については、目標を達成出来なかった。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		WMG2021関西組織委員会が行う広報と連携して、本事業の広報を行うことで、更なる県民のスポーツ参加機会の増大を図るなど事業の効率化を図る。				
	課題・今後の方向性						
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明 「関西マスターズゲームズ in HYOGO」の大会数の増加と成人のスポーツ実施率の達成状況の相関性を踏まえ、各競技団体が運営する「関西マスターズゲームズ in HYOGO」の大会内容の実態把握を行い、取組内容の改善を促すことで成人のスポーツ実施率の増加を図る。						
価							

事務事業評価調書

事業名	県立美術館の元気づくり事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	社会教育課	
					担当班	施設・管理班	
					連絡先	078-362-9434	
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	「元気で賑わいのある美術館」を目指し平成19年度から「美術館活性化方策」に取り組み、館長のリーダーシップのもと、美術館のより一層の元気づくりを推進し、入館者の増加を目指す。						
事業概要	①県内外の著名な文化人を講師として招く文化セミナーの開催。 ②若手作家発掘・育成として、県内及び周辺地域の若手作家の展覧会の開催。 ③県下各地域の小・中・高等学校を対象とした、当館学芸員を講師として美術授業に派遣する出前授業の実施。 ④県内の文化施設、病院、福祉施設を対象とした、展覧会の内容や美術館の魅力をスライドにより解説する出張解説会の実施。						
これまでの改善状況	出前授業のオンライン実施や、若手作家によるアーティストトークの当館ホームページ上での公開など、コロナ禍における美術館の魅力発信に努めた。						
業務フロー	①講演会の企画 → 講師選定・調整 → 講演会広報・観覧者募集 → 講演会実施 ②展覧会実行委員会設置 → 若手作家との調整 → 若手作家展覧会の実施 ③学校からの申請 → 出前授業の日程調整 → 出前授業の実施 ④県内施設からの申請 → 出張解説会の日程調整 → 出張解説会の実施						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		3,388千円	7,280千円	6,946千円	6,946千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	3,388千円	7,280千円	6,946千円	6,946千円	
	(財源内訳)	(国庫)	0千円	0千円	0千円	(0千円)	
		(特定)	1,678千円	259千円	5,570千円	(5,570千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(1,710千円)	(7,021千円)	(1,376千円)	(1,376千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,280千円	7,280千円	6,946千円	6,946千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		46.5%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
			2,489千円	2,468千円	2,586千円	2,586千円	
職員給与費	a	2,156千円	2,131千円	2,253千円	2,249千円		
賞与引当金繰入額	b	174千円	172千円	174千円	172千円		
退職手当引当金繰入額	c	159千円	165千円	159千円	165千円		
総コスト (①+③)		5,877千円	9,748千円	9,532千円	9,532千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		

	指標名	区 分	2年度 実績	3年度 実績	4年度 見込	5年度 目標	最終目標 【年度】
評 価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
	総入館者数(人)	実績（見込）	238,801	530,056	(600,000)	(600,000)	
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		達成率（見込）	39.8%	88.3%	(100.0%)	(100.0%)	
		目 標	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目 標	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
(単位当たりコスト)		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
目 標		400	400	400	400		
指 標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	400	400	400	400	400
	KEN-VI文化セミナー入場者数(人)	実績（見込）	198	501	(400)	(400)	
		(単位当たりコスト)	(30千円)	(19千円)	(24千円)	(24千円)	
		達成率（見込）	49.5%	125.3%	(100.0%)	(100.0%)	
		目 標	13,000	13,000	13,000	13,000	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
	学校関係団体等の入場者数(人)	実績（見込）	3,350	4,623	(13,000)	(13,000)	
		(単位当たりコスト)	(2千円)	(2千円)	(1千円)	(1千円)	
		達成率（見込）	25.8%	35.6%	(100.0%)	(100.0%)	
		目 標	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
(単位当たりコスト)		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
有（ ）		（無）					
改善基準	セミナーへの入場者や学校関係団体の入場者が減少した場合に見直しを検討する。						
自 己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	様々な世代を対象としたイベントを開催することで、来館者の裾野拡大につながっている。		学校団体等の入場者数についても、コロナウイルスの影響が大きかったR2年度以降、徐々に増加傾向にあり、事業実施効果は高くなっている。			
評 価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	イベント参加者受付や出前授業などにICTを活用するとともに、イベントの運営は、全て職員で行うなど、コスト削減を図っている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 学校団体等の入場者数は増加傾向にあり、イベントでは多くの方に参加いただくなど、事業実施効果は高くなっている。引き続き、子供たちや美術に関心の薄い層に美術に親しむ機会をつくることにより、将来的に芸術文化に興味を持ってもらえるよう、目標達成に向けて継続的に取り組んでいく。						

事務事業評価調書

事業名	篠山層群化石を活用した地域活性化の推進				部(局)	教育委員会事務局
					所管課	社会教育課
					担当班	施設・管理班
					連絡先	078-362-9434
開始年度	平成18年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	篠山層群化石に関する調査や教育に係る地域人材の育成やシステム構築を目的とし、剖出技師を雇用し作業の促進に努め、研究員や地域ボランティアが一体となって研究・教育・地域創生に努める。					
事業概要	1. 人材育成システムの構築 (①剖出技師の配置 ②市民ボランティアの養成研修の実施) 2. 市民参加型発掘調査の実施					
これまでの改善状況	篠山層群恐竜化石等発掘調査(平成18~平成23年度)で発掘調査をボランティアとともにいった。平成29年度からは、調査や教育にかかる地域人材や、市民ボランティアの育成システムを構築し、研究員と市民との協働による調査研究の推進に努めている。					
業務フロー	ボランティアの公募(県) → 講習実施(県)・受講(市民) → 技術指導(県)・受講(市民) → 活動					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	14,596千円	12,466千円	11,095千円	9,113千円	
	経費内訳	報酬・賃金	10,200千円	9,030千円	8,550千円	7,060千円
		委託料	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		補助金・交付金	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		貸付金	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		その他	4,396千円	3,436千円	2,545千円	2,053千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(14,596千円)	(12,466千円)	(11,095千円)	(9,113千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		14,596千円	12,466千円	11,095千円	9,113千円
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
		830千円	823千円	862千円	862千円	
職員給与費 a		719千円	710千円	751千円	750千円	
賞与引当金繰入額 b		58千円	57千円	58千円	57千円	
退職手当引当金繰入額 c		53千円	55千円	53千円	55千円	
総コスト(①+③)		15,426千円	13,289千円	11,957千円	9,975千円	

	指標名	区 分	2年度 実績	3年度 実績	4年度 見込	5年度 目標	最終目標 【年度】
評 価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	60	68	75	82	100
	ボランティア人材の登録数（人）	実績（見込）	156	170	(180)	(190)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	(99 千円)	(78 千円)	(66 千円)	(52 千円)	
		達成率（見込）	260.0%	250.0%	(240.0%)	(231.7%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指 標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	280	300	320	340	—
	市民化石ボランティア（剖出・石割） 養成研修の参加者数(延人数)（人）	実績（見込）	344	319	(330)	(350)	
		(単位当たりコスト)	(45 千円)	(42 千円)	(36 千円)	(28 千円)	
		達成率（見込）	122.9%	106.3%	(103.1%)	(102.9%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	80	85	90	95	—
	市民参加型発掘調査の参加者数 (延人数)（人）	実績（見込）	138	103	(100)	(110)	
		(単位当たりコスト)	(112 千円)	(129 千円)	(120 千円)	(91 千円)	
		達成率（見込）	172.5%	121.2%	(111.1%)	(115.8%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
終期設定	有 令和8年度) .						
改善基準	ボランティアの参加人数が3年連続で減少した場合に見直しを検討する。						
自 己	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	ボランティア人材の登録は増加しており、今後も篠山層群化石の調査研究とともに活用を進めるためには、ボランティア人材の参画が不可欠であることから、現在の規模を維持し、安定的に育成・活用できる体制づくりを構築していく。	化石の剖出作業は熟練した技術が必要であり、篠山層群化石の調査・研究を推進していくためには、更なる人材の育成が不可欠。 また、事業の活性化を図る上で、ボランティアの参画は重要であることから、今後も人材を育成・活用する仕組みを活用し、人材の新陳代謝を図りながら、活発な活動の継続を目指す。				
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 当該事業とは別で実施している調査研究は大学等と連携して国や民間の助成金などを活用することで県費に全面的に依存することなく、効率的に実施している。 ・ 仮に民間で同様事業を実施した場合、経費が大きくなるが、現体制で管理・運営することでコスト削減を図っている。						
評 価	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
自 己	説明	ボランティアは順調に集まっているが、技能育成に時間を要している。今後は研修システムの見直しを図るなどし、効率的な事業推進を図る。					

事務事業評価調書

事業名	ひょうごの歴史研究推進				部(局)	教育委員会
					所管課	文化財課
					担当班	文化財班
					連絡先	078-362-3784
開始年度	H27	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	ひょうご歴史研究室(歴史博物館)
事業目的	兵庫県を語る上で欠くことのないテーマや、地域の特色を象徴する事象など、重要で広域的なテーマについて調査研究を推進するため「ひょうご歴史研究室」を整備し、県民の郷土の歴史に関する理解をさらに深め、教育、学術及び「ふるさと意識」に根ざしたひょうごの文化の継承・発展に資するとともに、地域振興や平成27年度から取り組みの始まった日本遺産※など、観光振興に寄与する。 ※日本遺産：文化庁が平成27年度に創設した新しい制度。地域に存在する有形・無形の文化財をパッケージとして認定し、官民協働で戦略的に観光活用・海外等への情報発信を図る。					
事業概要	「ひょうご歴史研究室」の設置 ①歴史博物館内に「ひょうご歴史研究室」を設置する。 ②調査・研究 ・研究テーマは、2～3年かけて順次実施 ③成果の公表 公開講座(月1回程度)、フォーラムの開催(年1回)、研究紀要等成果の出版(年1回) ④期待される効果 地域振興、ふるさと意識の醸成、人材育成					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	委員の委嘱→各班研究→成果公表(公開講座、フォーラム、紀要発刊)					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	12,025千円	10,012千円	8,910千円	7,604千円	
	経費内訳	報酬・賃金	6,033千円	6,177千円	5,737千円	5,341千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	500千円	220千円	700千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	5,492千円	3,615千円	2,473千円	2,263千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(12,025千円)	(10,012千円)	(8,910千円)	(7,604千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,025千円	10,012千円	8,910千円	7,604千円
執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
人件費③(a+b+c)	従事人員	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人	
		6,637千円	6,581千円	6,895千円	6,896千円	
	職員給与費 a	5,750千円	5,682千円	6,008千円	5,997千円	
	賞与引当金繰入額 b	464千円	458千円	464千円	458千円	
	退職手当引当金繰入額 c	423千円	441千円	423千円	441千円	
総コスト(①+③)		18,662千円	16,593千円	15,805千円	14,500千円	

	指標名	区 分	2年度 実績	3年度 実績	4年度 見込	5年度 目標	最終目標 【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	80	80	80	80	80
		実績（見込）	80	80	(80)	(80)	
価	公開講座等の参加者で「次回も参加したい」と回答した参加者の割合(%)	(単位当たりコスト)	(233千円)	(207千円)	(198千円)	(181千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標					
		実績（見込）					
指	活動指標（アウトプット指標①）	(単位当たりコスト)					
		達成率（見込）					
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標					
		実績（見込）					
指	活動指標（アウトプット指標③）	(単位当たりコスト)					
		達成率（見込）					
標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準	講座への参加者数が減少した場合に見直しを検討する。					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 参加者のニーズを把握のうえ、地域に残る古文書等を活用した地域の特色や成り立ちを明らかにした研究テーマを公表等することにより、講座の充実を図ることで参加者から高評価を得ている。		・ 前年度に引き続きコロナ禍での活動を余儀なくされ、フィールド調査等の予定に変更が生じたものの、成果として一定の研究報告ができています。 ・ 淡路島日本遺産委員会との連携に加え、「鳴門の渦潮」調査研究プロジェクトが開始されたこともあり、淡路島の文化遺産について研究が深まった。 ・ 指標となっている公開講座への参加延べ人数は、新型コロナウイルス流行前の参加者数には及ばないが、参加者からは高評価を得て、地域文化遺産について広く情報発信ができた。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 構成委員を県職員や市町文化財職員に依頼することで事業コスト削減に努めているとともに、web会議の導入によりコストの抑制ができています。				
	課題・今後の方向性						
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	県民の郷土の歴史に関する理解をさらに深めるため、ふるさと意識に根ざした研究テーマを設定するとともに、研究成果の積極的な公開により、ひょうごの魅力発信に努める。					
価							

事務事業評価調査書

事業名	「体力アップひょうご」サポート事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	体育保健課	
					担当班	学校体育班	
					連絡先	078-325-1430	
開始年度	平成24年度	終了年度	-		関連計画等 第3期ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(各教育事務所へ令連)				実施主体等	県教育委員会 市町組合教育委員会	
事業目的	小学生の体力・運動能力の向上のため、県内児童生徒の体力・運動能力について調査・分析を実施し、専門性に優れた地域の指導者等を積極的に活用することで、児童の運動への興味・関心を高め、運動習慣の定着及び新体力テスト測定値の向上を図る。						
事業概要	(1) 体力アップサポート専門家会議の開催 (2) 体力アップサポーター派遣事業の実施 専門的な指導力を有する地域のアスリートや関係団体指導者、公立中・高等学校保健体育科教員等を小学校に派遣 (3) 体力アップスクール表彰 体力向上の成果があった公立小・中学校(10校程度)を優秀校として表彰 (4) 兵庫県児童生徒体力・運動能力調査の実施(4月～7月) 本県の上記調査を実施し、年度ごとに小学生、中学生及び高校生の体力・運動能力を分析 (5) 体育実技指導力向上事業の開催						
これまでの改善状況	令和元年度～ 新体力テストの測定支援等を行う体力アップアドバイザーの小学校への派遣 令和2年度～ 測定方法のコツや留意点等を示した新体力テスト測定マニュアルの活用 令和4年度～ 子どもの運動・スポーツ離れが課題と示されたため、「運動・スポーツ好きの子どもを増やすことで体力向上をめざす」ため、事業内容を拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童・生徒の課題に応じた授業充実を図るための地域人材の派遣体制の整備 ・ 小学校から高等学校までの学習内容の円滑な接続を目指した校種間の連携を図る人材を派遣 ・ 新体力テストの記録向上に向けた人材派遣体制の整備 						
業務フロー	○体力アップサポーター派遣 市町組合教育委員会への実施希望調査(3月) → 実施決定(4月) → 事業実施 → 事業報告(翌年3月) ○体力テスト実施校 市町組合教育委員会へ調査依頼(4月) → 事業実施 → 事業報告(7月) ○体力アップスクール表彰、専門家会議、指導力向上事業、派遣校の視察・意見聴取は本課で実施						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		5,789千円	6,191千円	5,196千円	4,462千円	
	経費内訳	報酬・賃金	1,675千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	935千円	980千円	220千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	4,114千円	5,256千円	4,216千円	4,242千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(5,789千円)	(6,191千円)	(5,196千円)	(4,462千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,789千円	6,191千円	5,196千円	4,462千円	
	執行率((①/②)×100)		74.3%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.1人 830千円	従事人員 0.1人 823千円	従事人員 0.1人 862千円	従事人員 0.1人 862千円	
職員給与費 a	719千円	710千円	751千円	750千円			
賞与引当金繰入額 b	58千円	57千円	58千円	57千円			
退職手当引当金繰入額 c	53千円	55千円	53千円	55千円			
総コスト(①+③)		6,619千円	7,014千円	6,058千円	5,324千円		

	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
評 価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	37.0%	37.0%	38.0%	39.0%	—
	新体カテスト総合評価（A+B）の割合（小学校）	実績（見込）	中止	29.5%	(38.0%)	(39.0%)	
		(単位当たりコスト)	—	(23,775千円)	(15,942千円)	(13,651千円)	
		達成率（見込）	—	79.7%	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	45.0%	46.0%	47.0%	48.0%	—
	新体カテスト総合評価（A+B）の割合（中学校）	実績（見込）	中止	38.0%	(47.0%)	(48.0%)	
		(単位当たりコスト)	—	(18,457千円)	(12,889千円)	(11,091千円)	
		達成率（見込）	—	82.6%	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	56.0%	57.0%	58.0%	60.0%	—
	新体カテスト総合評価（A+B）の割合（高校）	実績（見込）	中止	54.4%	(58.0%)	(60.0%)	
		(単位当たりコスト)	—	(12,892千円)	(10,445千円)	(8,873千円)	
		達成率（見込）	—	95.4%	(100.0%)	(100.0%)	
指 標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	70	69	58	57	570
	体カアップサポーター派遣校数	実績（見込）	58	73	(58)	(57)	
		(単位当たりコスト)	(114千円)	(96千円)	(104千円)	(93千円)	
		達成率（見込）	82.9%	105.8%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
終期設定	有（ ） ・ ⑧						
改善基準	新体カテスト総合評価（A+B）の割合が各校種のうち1つでも3年連続前年度実績を下回った場合に見直しを検討						
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		専門的な指導力を有する人材を学校へ派遣することで、児童の運動への興味・関心を高め、運動習慣の定着及び新体カテスト測定値向上を図るために本事業は有効である。		令和3年度までは「新体カテスト総合評価（A+B）の割合」が目標値に満たなかった。 第2期スポーツ推進計画策定の中で、子どもの運動・スポーツ離れが課題とされたため、令和4年度より運動・スポーツ好きの子どもを増やすための人材を派遣し、体育授業の充実を図る事業内容を拡充したことにより、目標達成を図っている。		
課 題 ・ 今 後 の 方 向 性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		専門家会議の委員の意見を踏まえ、体育授業や新体カテストの測定において課題解決に向けた取組を進める学校に効率的に配置を実施している。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 } 体カアップサポーター専門家会議での「体カテストの結果の伸びを子どもたち自身が実感することで、喜びや励みになり運動習慣の定着に有益」との意見を踏まえ①体カテストの全学年での実施の推奨、②ICTを活用したデータの蓄積による効果の可視化と分析、③研修での効果的な指導や取組の周知等、児童生徒の実態に照らした継続的な取組を進めていく。						

事務事業評価調書

事業名	自然学校推進事業				部(局)	教育委員会
					所管課	義務教育課
					担当班	初等・中学校教育班
					連絡先	078-362-3772
開始年度	昭和63年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(交付金)				実施主体等	市町
事業目的	学習の場を教室から豊かな自然の中へ移し、児童生徒が人とのふれあい、地域社会への理解を深めるなど、さまざまな活動を実施することにより、心身ともに調和のとれた児童の育成を図る。					
事業概要	小学校5年生を対象に、長期宿泊体験を通して、自分で考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題解決する力や、生命に対する畏敬の念、感動する心、共に生きる力を育むなど「生きる力」を育成を図るため、自然観察、登山・ハイキング、野外炊事などの集団宿泊活動を実施する。					
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和63年度から小学校5年生を対象に5泊6日の期間で実施した。 ・平成3年度から全公立小学校で実施した。 ・平成21年度から事前・事後指導の充実を図りつつ、4泊5日以上の実施とした。 ・平成23年度に市町及び学校現場の事務軽減を図るため、事務手続きを簡素化した定額交付金に変更した。 					
業務フロー	申請(市町) → 受付・審査(県) → 交付(県)					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	271,131千円	304,727千円	344,013千円	341,032千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	271,131千円	304,727千円	344,013千円	341,032千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(271,131千円)	(304,727千円)	(344,013千円)	(341,032千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		345,822千円	345,719千円	344,013千円	341,032千円
	執行率((①/②)×100)		78.4%	88.1%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
			1,660千円	1,644千円	1,724千円	1,723千円
職員給与費 a		1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円	
賞与引当金繰入額 b		116千円	114千円	116千円	114千円	
退職手当引当金繰入額 c		106千円	110千円	106千円	110千円	
総コスト(①+③)		272,791千円	306,371千円	345,737千円	342,755千円	

事務事業評価調書

事業名	環境体験事業				部(局)	教育委員会
					所管課	義務教育課
					担当班	初等・中学校教育班
					連絡先	078-362-3772
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(交付金)				実施主体等	市町
事業目的	自然環境に親しむことは、自然に対する畏怖の念をはじめ、命の大切さ、命のつながり、美しさ感動するところなど精神的な豊かさを得るとともに、生きる力を養うことにつながることから、学習や生活習慣の基礎を身に付ける小学校3年生において、自然にふれあう体験型環境学習を実施する。					
事業概要	小学校3年生を対象に、小学校において命の大切さ等を発展的に学ばせ「生きる力」の育成を図るため、里山、田や畑、水辺など、地域の自然に出かけて行き、地域の人々等の協力を得ながら自然観察や栽培・飼育など五感を使って自然に触れ合う体験型環境学習を実施する。					
これまでの改善状況	・平成19年度から段階的に実施し、平成21年度から全校実施へと拡充した。 ・平成23年度に市町及び学校現場の事務軽減を図るため、事務手続きを簡素化した定額交付金に変更した。					
業務フロー	申請(市町) → 受付・審査(県) → 交付(県)					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	65,946千円	86,907千円	90,826千円	92,034千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	65,946千円	86,907千円	90,826千円	92,034千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(65,946千円)	(86,907千円)	(90,826千円)	(92,034千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		88,588千円	86,907千円	90,826千円	92,034千円
	執行率((①/②)×100)		74.4%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
			1,660千円	1,644千円	1,724千円	1,723千円
職員給与費 a		1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円	
賞与引当金繰入額 b		116千円	114千円	116千円	114千円	
退職手当引当金繰入額 c		106千円	110千円	106千円	110千円	
総コスト(①+③)		67,606千円	88,551千円	92,550千円	93,757千円	

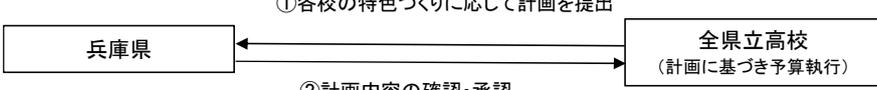
	指標名	区 分	2年度 実績	3年度 実績	4年度 見込	5年度 目標	最終目標 【年度】
評 価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	中止	58.1	52.7	R5.7公表	全国平均 を上回る
	今住んでいる地域の行事に参加している学校の割合（小学校） （第3期ひょうご教育創造プラン）	実績（見込）	中止	56.7	50.7	R5.7公表	
		（単位当たりコスト）	—	(1,562千円)	(1,825千円)	—	
		達成率（見込）	—	97.6%	(96.2%)	—	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指 標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	744	738	733	728	全校実施
	体験型環境学習実施校数（地域創生戦略推進に係るアクションプラン）	実績（見込）	744	738	(733)	(728)	
		（単位当たりコスト）	(91千円)	(120千円)	(126千円)	(129千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
終期設定	有（ ） ・ ⑧						
改善基準	成果指標の目標を3年連続下回った場合、見直しを検討する						
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		自然に触れることによって、自然に対する畏敬の念をはじめ、命の大切さなど、精神的な豊かさを得るとともに「生きる力」を養うために本事業は有効である。		令和3年度及び令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響があるものの、実施方法を創意工夫することで、目標の年間3回以上の体験活動を全小学校3年生で実施し、活動指標を達成した。 しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で地域行事の開催そのものが減少する等により、成果指標は目標を下回っているが、「豊かな心」を育成するため、兵庫型「体験教育」を家庭や地域社会と連携しつつ、体系的・継続的に実施していく。		
課 題 ・ 今 後 の 方 向 性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		学校の身近な場所での活動支援のため、県民局や関係機関と連携し、学校の要望に応じた多様なボランティアや地域の支援者の紹介や、各校の児童の実態にあったテーマを設定するなど実施に係るコスト面の効率化を図っている。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 児童生徒が地域の文化行事や伝統行事、ボランティア活動等に主体的に参加し、地域の人々とのつながりを深めて地域の魅力を発見するとともに、感謝の心やふるさとへの愛着心を育めるよう、体験内容の見直しを図るなど効果的な事業実施に努める。 }						

事務事業評価調書

事業名	兵庫型「体験教育」を通じた“ふるさと意識”の醸成				部(局)	教育委員会	
					所管課	高校教育課、義務教育課	
					担当班	生徒指導班、初等・中学校教育班	
					連絡先	078-362-3778、078-362-3771	
開始年度	平成10年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(交付金)				実施主体等	兵庫県・市町	
事業目的	子どもたちの豊かな人間性や社会性を培い、自分の果たす役割や必要性を自覚させ学ぶ意欲等を喚起するため、児童生徒の発達段階に応じた体系的な兵庫型「体験教育」を推進し、ふるさと意識の醸成につなげる。						
事業概要	<p>【高校生ふるさと貢献・活性化事業】 地域安全活動や環境保全活動、地域行事への参加、地域災害復旧ボランティア、ふるさとの魅力を体験・伝承に取り組む。</p> <p>【青少年芸術体験事業（わくわくオーケストラ教室）】 県立芸術文化センター及び同管弦楽団の設立を機に、県内のすべての中学1年生が学校教育の中で、本格的な交響楽団の演奏に親しむ機会を設け、義務教育段階から本格的な交響楽団の演奏に親しむことや関連施設の見学を通して、音楽を愛好する心情を育てるとともに音楽に対する感性を培い、豊かな情操を養う。</p> <p>【地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」推進事業】 県内各団体の協力を得て、県下全公立中学校2年生、市立特別支援学校中学部2年生、義務教育学校後期課程8年生、県立中等教育学校前期課程及び県立大附属中学校2年生が1週間学校を離れ、地域社会の中で様々な体験活動を行う。</p>						
これまでの改善状況	<p>【高校教育課】令和元年度の150周年記念事業の成果をもとに地元企業・自治体等との連携等、事業実施内容を拡充した。</p> <p>【義務教育課】地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」推進事業は、平成23年度に市町及び学校現場の事務軽減を図るため、事務手続きを簡素化した定額交付金に変更した。</p>						
業務フロー	<p>【高校教育課】 県 → 全県立高校</p> <p>【義務教育課】 申請（市町） → 受付・審査（県） → 交付（県）</p>						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		296,919千円	343,611千円	342,339千円	334,873千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	364千円	600千円	600千円	600千円	
		補助金・交付金	235,604千円	302,233千円	306,416千円	304,830千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	60,951千円	40,778千円	35,323千円	29,443千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(121,660千円)	(123,583千円)	(123,680千円)	(123,680千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(175,259千円)	(220,028千円)	(218,659千円)	(211,193千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		376,298千円	358,914千円	342,339千円	334,873千円	
	執行率（(①/②)×100）		78.9%	95.7%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.4人 3,319千円	従事人員 0.4人 3,290千円	従事人員 0.4人 3,448千円	従事人員 0.4人 3,447千円	
	職員給与費 a		2,875千円	2,841千円	3,004千円	2,998千円	
賞与引当金繰入額 b		232千円	229千円	232千円	229千円		
退職手当引当金繰入額 c		212千円	220千円	212千円	220千円		
総コスト（①+③）		300,238千円	346,901千円	345,787千円	338,320千円		

	指標名	区 分	2年度 実績	3年度 実績	4年度 見込	5年度 目標	最終目標 【年度】	
評 価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0%	
	自発的に地域活動やボランティア活動に参加した生徒の割合（高校） （第3期ひょうご教育創造プラン）	実績（見込）	30.9	27.7	(40.0)	(40.0)	【R5年度】	
		（単位当たりコスト）	(9,716千円)	(12,524千円)	(8,645千円)	(8,458千円)		
		達成率（見込）	77.3%	69.3%	(100.0%)	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	中止	43.7	40.0	R5.7公表	全国平均 を上回る	
	今住んでいる地域の行事に参加している学校の割合（中学校） （第3期ひょうご教育創造プラン）	実績（見込）	中止	43.7	(40.4)	R5.7公表		
		（単位当たりコスト）	—	(7,938千円)	(8,559千円)	—		
		達成率（見込）	—	100.0%	(101.0%)	—		
	指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%
		「わくわくオーケストラ教室」に参加して良かったと答えた生徒の割合	実績（見込）	95.8	98.4	(100.0)	(100.0)	【R5年度】
			（単位当たりコスト）	(3,134千円)	(3,525千円)	(3,458千円)	(3,383千円)	
			達成率（見込）	95.8%	98.4%	(100.0%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標①）		目 標	147校	147校	147校	147校	全校実施	
高校生ふるさと貢献活動事業の実施校数		実績（見込）	147校	147校	(147)校	(147)校		
		（単位当たりコスト）	(2,042千円)	(2,360千円)	(2,352千円)	(2,301千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	100.0	100.0	100.0	100.0	全校実施	
トライやる・ウィークの公立中学校の実施割合（地域創生戦略推進に係るアクションプラン）		実績（見込）	100.0	100.0	100.0	100.0		
		（単位当たりコスト）	(3,002千円)	(3,469千円)	(3,458千円)	(3,383千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	43,442	43,418	45,309	45,309	全生徒数		
「わくわくオーケストラ教室」に参加した公立中学校1年生全生徒数	実績（見込）	9,682	21,172	(45,309)	(45,309)			
	（単位当たりコスト）	(31千円)	(16千円)	(8千円)	(7千円)			
	達成率（見込）	22.3%	48.8%	(100.0%)	(100.0%)			
標	終期設定	有（ ） ・ (無)						
	改善基準	全アウトカム指標が目標に達したら見直しを図る。						
自 己 評	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		生徒一人一人が地域社会の一員としての自覚や態度を醸成し、豊かな人間性の涵養を図るため、生徒の発達段階に応じた体系的な兵庫型「体験教育」を通して、これからの社会を担う創造力や感性豊かな人材の育成に寄与している本事業は有効である。		新型コロナウイルス感染症の影響により令和2・3年度の達成率が低い、わくわくオーケストラ教室への参加生徒数については令和4年度に限り但馬公演を実施することで、全ての中学校1年生が参加できるように取り組んだ。 兵庫型「体験教育」を通じて、児童生徒が地域の文化行事や伝統行事、ボランティア活動等に主体的に参加し、地域の人々とのつながり、感謝の心やふるさとへの愛着心を育み、地域の魅力を発見する取組を充実させることが重要であるため、引き続き当事業を実施していく。			
評 価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		高校生ふるさと貢献・活性化事業においては、大学や民間企業と連携した大学での講座や大学教員等による高校での講座、講演会等、地域人材を活用し実施している。 また、青少年芸術体験事業では演奏会の日程を調整し集中開催する等によりコストを抑える等効率的に実施している。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
自 己 評	説明							
	R2～R4年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、高等学校において自発的に地域活動やボランティア活動に参加した高校生の割合がさらに低下した。今後は、学校行事等で行っているボランティア活動を充実させることで、自発的な活動へつなげる取組を進めていく。 一方で、中学校における今住んでいる地域の行事に参加している学校の割合は、成果指標の目標を上回っていることから、今後も引き続き、発達段階に応じた兵庫型「体験教育」を実施し、子どもたちの人間性や社会性を培い、豊かな心を育成していく。							

事務事業評価調書

事業名	県立高校の特色化の推進				部(局)	教育委員会事務局
					所管課	高校教育課
					担当班	高校改革班
					連絡先	078-362-3817
開始年度	平成22年度	終了年度	令和4年度	関連計画等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県
事業目的	新入生が高校の魅力・特色を高校選択の理由にした割合は8割で、高校の魅力・特色づくりは生徒にとって重要であるため、全県立高等学校及び中等教育学校の魅力・特色づくりを支援し、学びたいことが学べる高校づくりを推進する。					
事業概要	1 学校ごとに分野を指定し、魅力・特色づくりの取組みを実施 2 地域への情報発信のため「魅力・特色づくり活動発表会」を実施					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	①各校の特色づくりに応じて計画を提出  ②計画内容の確認・承認					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	70,855千円	63,600千円	56,460千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	-
		委託料	0千円	0千円	0千円	-
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	-
		貸付金	0千円	0千円	0千円	-
		その他	70,855千円	63,600千円	56,460千円	-
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(70,855千円)	(63,600千円)	(56,460千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		74,250千円	70,575千円	56,460千円	0千円
	執行率 ((①/②) × 100)		95.4%	90.1%	100.0%	-
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	-
			4,149千円	4,113千円	4,310千円	0千円
		職員給与費 a	3,594千円	3,551千円	3,755千円	-
賞与引当金繰入額 b		290千円	286千円	290千円	-	
退職手当引当金繰入額 c		265千円	276千円	265千円	-	
総コスト (①+③)		75,004千円	67,713千円	60,770千円	0千円	

	指標名	区 分	2年度 実績	3年度 実績	4年度 見込	5年度 目標	最終目標 【年度】
評 価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	83.0%	84.0%	85.0%	—	—
	高校の魅力・特色を高校選択の理由にした生徒の割合 【第3期ひょうご教育創造プラン指標】	実績（見込）	82.5%	79.3%	(85.0%)	—	/
		(単位当たりコスト)	(909千円)	(854千円)	(715千円)	—	
		達成率（見込）	99.4%	94.4%	(100.0%)	—	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
	達成率（見込）	—	—	—	—		
指 標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	147校	147校	147校	—	—
	県立高校特色づくり推進事業実施校数 (地域創生戦略推進に係るアクションプラン)	実績（見込）	147校	147校	(147校)	—	/
		(単位当たりコスト)	(510千円)	(461千円)	(413千円)	—	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
	達成率（見込）	—	—	—	—		
終期設定	有 () ・ () (無)						
改善基準	県立高等学校教育改革第三次実施計画の進捗状況により見直しを図る。						
自 己	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		生徒の79.3%(R3年度)が高校選択の理由に「高校の魅力・特色」を挙げており、本事業の成果が出ている。		地域への情報発信については、令和2・3年度は新型コロナウイルスの影響により発表会が実施できなかったため、目標を達成できなかった。 一方、学校の魅力・特色づくりについては、リモート等を活用して大学や研究機関等と連携する等、全県立高校で推進している。		
評 価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		・大学や研究機関と連携し、研究室の設備・機器を活用することにより、高校では実施不可能な高度な実験等を、安価に、効率よく実施できた。 ・テレビ会議等を活用することにより、実際に渡航することなく、複数の海外の高校との協働学習を実現した。				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 県立高等学校教育改革第三次実施計画（R4年3月策定）を踏まえ、本事業での魅力・特色づくりを引継ぎつつ、STEAM教育等他事業と統合しブラッシュアップすることで、各校独自の教育目標に基づく特色ある取組みを引き続き支援する。						

事務事業評価調書

事業名	部活動指導員配置事業				部(局)	教育委員会事務局					
					所管課	体育保健課					
					担当班	学校体育班					
					連絡先	078-362-3787					
開始年度	平成29年度	終了年度	—	関連計画等	第3期ひょうご教育創造プラン						
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業										
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県教育委員会 市町組合教育委員会					
事業目的	公立中学校及び県立学校の部活動指導を担当する教員の業務負担軽減や、専門的な技術指導を受けられない生徒のため、部活動の指導や大会引率等が単独でできる部活動指導員を配置する。										
事業概要	①顧問業務及び専門的技術指導 ②生徒が主体的に部活動に取り組むことができる資質の育成 ③教職員・研修資料「いきいき運動部活動(4訂版)」及び「文化部活動の在り方に関する方針」内容の周知徹底										
これまでの改善状況	平成29年度～ モデル事業として開始 平成30年度～ モデル事業での課題等を精査し、配置校数を増加 令和4年度～ 運動部活動に加え、文化部活動も対象とし、教員の負担軽減を促進										
業務フロー	市町 市町組合教育委員会希望調査(2月) → 国への交付申請(2月) → 国からの交付決定通知(3月) → 事業実施 → 事業報告(翌年3月) 県立学校 県立学校希望調査(4月) → 本課にて部活動指導員の派遣決定(5月～) → 事業実施 → 事業報告(翌年3月)										
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額		
	事業費①		34,395千円		42,555千円		44,819千円		44,819千円		
	経費内訳	報酬・賃金	10,618千円		798千円		12,436千円		12,436千円		
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円		
		補助金・交付金	22,496千円		28,381千円		30,242千円		30,242千円		
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円		
		その他	1,281千円		13,376千円		2,141千円		2,141千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(11,248千円)		(14,188千円)		(15,121千円)		(15,121千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(23,147千円)		(28,367千円)		(29,698千円)		(29,698千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		62,316千円		47,478千円		44,819千円		44,819千円		
	執行率((①/②)×100)		55.2%		89.6%		100.0%		100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.1人		従事人員	0.1人		従事人員	0.1人	
			830千円		823千円		862千円		862千円		
		職員給与費 a	719千円		710千円		751千円		750千円		
		賞与引当金繰入額 b	58千円		57千円		58千円		57千円		
		退職手当引当金繰入額 c	53千円		55千円		53千円		55千円		
総コスト(①+③)		35,225千円		43,378千円		45,681千円		45,681千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 県立学校顧問の負担軽減 ※顧問用アンケート「顧問の負担軽減になった」と回答した割合	目標	100	100	100	100	—
実績（見込）			82	91	(100)	(100)		
(単位当たりコスト)			(429 千円)	(477 千円)	(457 千円)	(457 千円)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
指標		活動指標（アウトプット指標①） 中学校部活動指導員の配置市町組合数	目標	28	26	30	30	—
			実績（見込）	25	25	(30)	(30)	
			(単位当たりコスト)	(1,409 千円)	(1,735 千円)	(1,523 千円)	(1,523 千円)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	目標	終期設定	有（ ）					無
		改善基準	県立学校顧問の負担軽減の数値が3年連続前年度実績を下回った場合に見直しを検討					
	自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		これまでの配置により「顧問の負担軽減になった」という働き方改革の視点とともに、「生徒の専門的な技術や技能が向上したことにより、部活動に対して意欲が向上した」という生徒の変容等の成果を得ている。		中学校部活動指導員の配置校数は、年々増加しており、教員の負担軽減に大いに貢献している。今後、職員の負担軽減をより推進するため、実践校での取組内容を共有するとともに、配置希望調査により配置校を精査することで、引き続き目標達成に向けて取り組む。				
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	部活動指導員の配置により教員の業務改善につなげている。 実施希望調査により効果的な配置を実施している。						
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 生徒数が減少する中、顧問の不足により、専門的技術が求められる部活動において、技術指導を受けられない生徒が増加している。あわせて、部活動の顧問は、指導経験のない教師には多大な負担となっており、国では、学校の働き方改革を踏まえた部活動改革を進められている状況である。目標が達成できていない指標については、実践校での取組内容を共有するなど、改善策を検討する。本取組により地域人材を有効に活用して、生徒にとって望ましい持続可能な部活動と学校における働き方改革の両立の実現を図っていきたい。						

事務事業評価調書

事業名	教職員勤務時間適正化事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	教職員企画課	
					担当班	給与・業務改善班	
					連絡先	078-362-9424	
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等	第3期ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・市町	
事業目的	授業準備等を担う県立学校業務支援員、スクール・サポート・スタッフの配置やICTの活用による業務の効率化等の取組により、教職員の超過勤務の縮減や業務の負担軽減を推進し、教職員の勤務時間の適正化を図る。						
事業概要	教職員の業務量を削減するため、外部人材の配置及びICTを活用。 外部人材の配置：県立学校→業務支援員、市町立学校→スクール・サポート・スタッフ ICTの活用：県立学校に留守番電話の設置・活用、統合型校務支援システムやデジタル採点システム、サービスシステムを導入し、校務の効率化を図る。						
これまでの改善状況	令和2年度のみ 新型コロナウイルス感染症にかかる国補正予算（全額国庫）を活用し、県立学校業務支援員を全校配置、スクール・サポート・スタッフを6CL以上の市町立学校に配置 令和2年7月 デジタル採点システムの導入 令和4年1月 サービスシステムの導入						
業務フロー	[外部人材] 公募・人選（3月） [ICT] 事務局：該当校にシステム導入 学校：システムの活用・運用						

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	94,016千円	98,258千円	113,614千円	238,863千円	
	経費内訳	報酬・賃金	89,592千円	59,032千円	61,021千円	104,316千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	34,821千円	38,332千円	119,275千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	4,424千円	4,405千円	14,261千円	15,272千円
	(財源内訳)	(国庫)	(29,546千円)	(32,661千円)	(36,147千円)	(83,570千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(64,470千円)	(65,597千円)	(77,467千円)	(155,293千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		94,016千円	98,258千円	113,614千円	238,863千円
	執行率（(①/②)×100）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
			830千円	823千円	862千円	862千円
職員給与費 a		719千円	710千円	751千円	750千円	
賞与引当金繰入額 b		58千円	57千円	58千円	57千円	
退職手当引当金繰入額 c		53千円	55千円	53千円	55千円	
総コスト (①+③)		94,846千円	99,081千円	114,476千円	239,725千円	

事務事業評価調書

	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	0	0	0	0	0%
		実績（見込）	26.4%	35.5%	30.7%	(0%)	
		（単位当たりコスト）	(359,264千円)	(279,100千円)	(372,886千円)	-	
		達成率（見込）	73.6%	64.5%	69.3%	100.0%	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	152	152	152	153	-
		実績（見込）	152	152	(152)	(153)	-
		（単位当たりコスト）	(624千円)	(652千円)	(753千円)	(1,567千円)	-
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	-
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	超過勤務時間が月45時間を超過する教員の割合が3年連続で全国平均を上回った場合に見直しを検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<p>県立学校業務支援員やスクールサポートスタッフ等の多様な人材の活用は、教職員の超過勤務削減や業務の負担軽減に寄与しており、本事業の必要性は高いと考える。</p>		<p>デジタル採点システムやサービスシステムなどのICTの活用等により令和4年度の超過勤務時間は、前期調査の令和元年度と比べて、全校種平均で平日1日当たり15分、休日は15分減少した。</p> <p>令和4年度は本事業やICTの活用等により業務の負担軽減が進み、前年度実績を上回っており、本事業の効果があつたと考えている。</p> <p>しかし、依然として教員の超過勤務時間は多いことから削減に向けて更なる取組の推進が必要である。</p>			
評価	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 	<p>令和4年度よりサービスシステムを全面運用開始するなど、ICTの活用により業務改革を図るとともに、国事業の活用により、財源確保に努めている。</p>					
	<p>課題・今後の方向性</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他</p> <p>説明</p> <p>令和2年4月に整備した「業務量の適切な管理等に関する規則及び方針」に基づき、超過勤務時間が規則に定める時間の範囲内となるよう、スクールサポートスタッフの配置拡充（各市町1名→全校）、業務支援員の配置時間数増（週9時間→週15時間）及び就学支援制度オンラインシステム申請システムや県立学校教職員旅費システムの導入等により、更なる超過勤務時間の削減に取り組む。</p>						
評価							

事務事業評価調書

事業名	外国人児童生徒のための学習支援事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	高校教育課	
					担当班	教育指導班	
					連絡先	078-362-9444	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	全日制高等学校で学ぶ意欲があるにもかかわらず、渡日間もなく日本語運用能力やコミュニケーション能力が十分でない外国人生徒を対象に、入学者選抜方法の工夫、入学後の学習支援を行う特別枠選抜を実施することにより、学習機会の充実を図る。						
事業概要	特別入学実施校において、日本語運用能力やコミュニケーション能力が不十分な生徒に対して、外国人支援コーディネーター等を配置						
これまでの改善状況	・平成28年度 モデル校3校で、適切な支援体制のあり方や支援員等の効果的な配置方法確立 ・令和元年度 実施校数を5校に拡大及び第1志望校以外にも複数校を志望できる選抜制度変更						
業務フロー	<div style="text-align: center;"> <div style="display: inline-block; border: 1px solid black; padding: 5px;">兵庫県</div> → <div style="display: inline-block; border: 1px solid black; padding: 5px;">特別入学実施校</div> </div> <p style="text-align: center;">外国人支援コーディネーター等を配置 (実施校5校に配置)</p>						

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	29,135千円	29,113千円	19,851千円	19,851千円	
	経費内訳	報酬・賃金	26,460千円	26,438千円	18,027千円	18,027千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	2,675千円	2,675千円	1,824千円	1,824千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(29,135千円)	(29,113千円)	(19,851千円)	(19,851千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		29,135千円	29,113千円	19,851千円	19,851千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
			830千円	822千円	862千円	862千円
		職員給与費 a	719千円	710千円	751千円	750千円
賞与引当金繰入額 b		58千円	57千円	58千円	57千円	
退職手当引当金繰入額 c		53千円	55千円	53千円	55千円	
総コスト (①+③)		29,965千円	29,935千円	20,713千円	20,713千円	

	指標名	区 分	2年度 実績	3年度 実績	4年度 見込	5年度 目標	最終目標 【年度】
評 価	成果指標（アウトカム指標①） 高校卒業後に、進学、就職を実現した 生徒数	目 標	15	15	15	15	15
		実績（見込）	15	10	(13)	(15)	
		(単位当たりコスト)	(1,998千円)	(2,994千円)	(1,593千円)	(1,381千円)	
		達成率（見込）	100.0%	66.7%	(86.7%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指 標	活動指標（アウトプット指標①） 特別枠を設置する県立高校に入学し、 支援を受けた生徒数 【地域創生戦略推進に係るアクション プラン】	目 標	15	15	15	15	15
		実績（見込）	13	15	(9)	(15)	
		(単位当たりコスト)	(2,305千円)	(1,996千円)	(2,301千円)	(1,381千円)	
		達成率（見込）	86.7%	100.0%	(60.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ (無)					
	改善基準	志願者数が大幅に増減した場合は見直しを実施する。					
自 己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 学習意欲や学力を有するにもかかわらず日本語能力が十分ではないため、全日制高校に進学することが難しい外国人生徒の学習機会の充実が必要であり、進路選択の幅を広げる方策となっている。		・ 令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響等による来日者の減少に伴い、志願者数は減少したが、高校卒業後の進路実現には引き続き支援の成果が出ている。各国政府の出入国制限の緩和等により、今後來日者数も以前の水準に回復することが見込まれ、外国人生徒の学習機会の充実のため継続して事業を行っていく必要がある。			
評 価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 外国籍の志願者が多い神戸・阪神・東播磨・西播磨地区に絞って、外国人の特別枠を設けている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 入学した生徒の日本語能力には個人差があり、授業等では日本語支援が不十分な生徒に対する放課後等の更なる支援や、日本語の理解が十分でない保護者への対応等にも支援の充実を検討していく。						
価							

事務事業評価調書

事業名	「ひょうごの達人」招聘事業			部(局)	教育委員会事務局	
				所管課	高校教育課	
				担当班	教育指導班	
				連絡先	078-362-3898	
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県
事業目的	職業に関する学科を設置する県立高等学校を対象に実習や課題研究等の実技指導に各学校の実態に応じた専門家を招聘し、教育課程に位置つけた計画的・実践的な指導を通して、生徒の高度な資格取得やスキルアップを支援し、職業学科をもつ高校における特色づくりを推進する。					
事業概要	生徒に対して実技指導、検定試験等の指導を実施 教員を対象とした高度技能伝承研修会を実施					
これまでの改善状況	・平成19年度 職業学科を設置する全日制高校20校で実施 ・平成25年度 定時制高校も対象とし、22校で実施					
業務フロー	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 20px;">兵庫県</div> <div style="font-size: 24px; margin-right: 10px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">職業学科を設置する県立高校</div> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 5px;"> <small>職業学科を設置する22校に専門家を配置 <small>※各校の特色に応じ造園や簿記、調理等の専門家を招聘</small></small> </p>					

区 分		2 年度決算額	3 年度決算額	4 年度当初予算額	5 年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	7,504 千円	7,504 千円	7,504 千円	7,504 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	7,504 千円	7,504 千円	7,504 千円	7,504 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(7,504千円)	(7,504千円)	(7,504千円)	(7,504千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,504 千円	7,504 千円	7,504 千円	7,504 千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
			1,660 千円	1,644 千円	1,724 千円	1,723 千円
		職員給与費 a	1,438 千円	1,420 千円	1,502 千円	1,499 千円
賞与引当金繰入額 b		116 千円	114 千円	116 千円	114 千円	
退職手当引当金繰入額 c		106 千円	110 千円	106 千円	110 千円	
総コスト (①+③)		9,164 千円	9,148 千円	9,228 千円	9,227 千円	

	指標名	区 分	2年度 実績	3年度 実績	4年度 見込	5年度 目標	最終目標 【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%
	将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している生徒の割合 【第3期ひょうご教育創造プラン指標】	実績（見込）	67.0%	68.9%	(70.0%)	(70.0%)	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	(137 千円)	(133 千円)	(132 千円)	(132 千円)	
		達成率（見込）	95.7%	98.4%	(100.0%)	(100.0%)	
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	22校	22校	22校	22校	全校
	実施校数 (地域創生戦略推進に係るアクションプラン)	実績（見込）	22校	22校	(22校)	(22校)	
		(単位当たりコスト)	(417 千円)	(416 千円)	(419 千円)	(419 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有 () ・ (無)					
	改善基準	職業学科を設置する学校数の増減により実施状況を検討する					
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 生徒の高度な資格取得やスキルアップの支援、教員の専門技術・技能の質的向上と教育力向上のために必要な事業であり、各分野の専門家を通して、職業学科を設置する高校と地域企業等との人材育成への相互理解や連携・信頼関係の構築に有効である。			将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している生徒の割合が年々増加するとともに、生徒のスキルアップにもつながっているため、継続して事業を実施していく必要がある。	
己 ○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 専門家を招聘して技能伝承研修会を実施したり、優れた技能を有する社会人を特別非常勤講師（会計年度任用職員）として採用することで人件費等コスト面の抑制を図っている。					
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 ・ 各種資格取得や検定試験合格に向けた取組等の充実を図り、更に専門性の高い資格取得等を目指せるよう、各分野の専門家の招聘を検討していく。						
価							

事務事業評価調書

事業名	スクールカウンセラー配置事業			部(局)	教育委員会
				所管課	義務教育課
				担当班	生徒指導班
				連絡先	078-362-3773
開始年度	平成13年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()			実施主体等	兵庫県
事業目的	「心の専門家」であるスクールカウンセラーを公立小中学校に配置し、子どもたちの心の相談に当たることにより、問題行動等の未然防止や早期発見・早期解決を図るなど、児童生徒の問題行動等の課題解決に資する。				
事業概要	県内全公立中学校253校及び小学校134校にスクールカウンセラーを拠点配置する。				
これまでの改善状況	—				
業務フロー	県が任用し、各学校に配置				

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	465,983千円	474,365千円	463,732千円	463,732千円	
	経費内訳	報酬・賃金	412,350千円	420,450千円	410,370千円	410,370千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	53,633千円	53,915千円	53,362千円	53,362千円
	(財源内訳)	(国庫)	(162,474千円)	(160,953千円)	(153,500千円)	(153,500千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(303,509千円)	(313,412千円)	(310,232千円)	(310,232千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		465,983千円	468,485千円	463,732千円	463,732千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	101.3%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
			1,660千円	1,644千円	1,724千円	1,723千円
		職員給与費 a	1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円
賞与引当金繰入額 b		116千円	114千円	116千円	114千円	
退職手当引当金繰入額 c		106千円	110千円	106千円	110千円	
総コスト (①+③)		467,643千円	476,009千円	465,456千円	465,455千円	

	指標名	区 分	2年度 実績	3年度 実績	4年度 見込	5年度 目標	最終目標 【年度】
評 価	成果指標（アウトカム指標①） 不登校児童数の割合（小学校）	目 標	0.84	1.01	1.32	R5.10公表	全国平均 を下回る
		実績（見込）	0.82	1.01	1.32	R5.10公表	
		（単位当たりコスト）	(570,296千円)	(471,296千円)	(352,618千円)	—	
		達成率（見込）	102.4%	100.0%	(100.0%)	—	
	成果指標（アウトカム指標②） 不登校生徒数の割合（中学校）	目 標	4.12	4.30	5.26	R5.10公表予定	全国平均 を下回る
		実績（見込）	4.62	4.91	5.82	R5.10公表予定	
		（単位当たりコスト）	(101,221千円)	(96,947千円)	(79,975千円)	—	
		達成率（見込）	89.2%	87.6%	(90.4%)	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指 標	活動指標（アウトプット指標①） スクールカウンセラーの小学校への配置校数	目 標	130	134	134	134	全公立小学 校への配置
		実績（見込）	130	134	(134)	(134)	
		（単位当たりコスト）	(3,597千円)	(3,552千円)	(3,474千円)	(3,474千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	不登校児童生徒の割合が、3年連続全国平均を上回った場合は見直しを検討する					
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		中学校に配置したスクールカウンセラーが中学校校区内の小学校からの相談業務にも対応することになっているが、不登校や問題行動等の増加や低年齢化が進む中で、小学校にも配置を拡充して児童生徒等の相談件数の増加に対応しており、児童生徒の相談体制の充実を図る本事業は有効である。		小学校における不登校児童数の割合は全国的にも年々増加しており、本県も全国平均と同程度となっているが、中学校における不登校生徒数の割合は全国平均を上回っているため、引き続きスクールカウンセラーを活用し、改善に努める。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		スクールカウンセラーは各校において年間2回以上教職員向けのカウンセリングマインド研修を実施するなど、国庫補助事業を活用し、効率的に職員研修を実施している。					
課題・今後の方向性							
<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
価	説明 不登校児童生徒数は、小・中学校で増加傾向にあることから、学校における児童生徒のストレス状況の変化等、些細なサインを見逃さないよう、学校はスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家や関係機関等との連携の充実を図り、児童生徒の支援に取り組む。						

事務事業評価調書

事業名	高校生心のサポートシステム				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	高校教育課	
					担当班	生徒指導班	
					連絡先	078-362-3778	
開始年度	平成13年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	いじめや不登校等の高校生の問題行動等に対応し、心の教育をより一層推進するため、専門家によるカウンセリング機能を強化する。						
事業概要	全県立高等学校等の生徒に対して、カウンセリングを受けられる体制を整備						
これまでの改善状況	平成25年度 配置回数を月1回から週1回に拡充						
業務フロー	<p style="text-align: center;">キャンパスカウンセラーの配置回数の決定・通知</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">兵庫県</div> <div style="font-size: 2em;">↔</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">全県立高校等</div> </div> <p style="text-align: center;">事業実施。実施後、報告書の提出</p>						

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	69,381千円	69,381千円	69,381千円	69,381千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	69,381千円	69,381千円	69,381千円	69,381千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(69,381千円)	(69,381千円)	(69,381千円)	(69,381千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		69,381千円	69,381千円	69,381千円	69,381千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
			830千円	822千円	862千円	862千円
		職員給与費 a	719千円	710千円	751千円	750千円
賞与引当金繰入額 b		58千円	57千円	58千円	57千円	
退職手当引当金繰入額 c		53千円	55千円	53千円	55千円	
総コスト (①+③)		70,211千円	70,203千円	70,243千円	70,243千円	

事務事業評価調書

事業名	市町スクールソーシャルワーカー配置補助				部(局)	教育委員会
					所管課	義務教育課
					担当班	生徒指導班
					連絡先	078-362-3773
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町
事業目的	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など児童生徒の置かれた様々な環境の問題に対して、学校だけでは解決困難なケースについて、関係機関等との連携・調整や働きかけにより早期の解決を図るため、社会福祉士や精神保健福祉士の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒や保護者の相談に応じたり、福祉機関等の関係機関とのネットワークを活用して子どもたちが安心して学べる環境を実現する。					
事業概要	学校だけでは解決困難なケースについて、福祉の視点から改善を図るため、指定都市、中核都市を除く市町の全中学校区にスクールソーシャルワーカーを配置する経費を支援する。					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	申請（市町）→ 受付・審査（県）→ 交付（県）					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	54,886千円	44,635千円	45,916千円	45,645千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	54,886千円	44,635千円	45,916千円	45,645千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(15,837千円)	(19,983千円)	(15,304千円)	(15,213千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(54,886千円)	(38,643千円)	(30,612千円)	(30,432千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		54,886千円	54,315千円	45,916千円	45,645千円
	執行率（(①/②）×100）		100.0%	82.2%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
		1,660千円	1,644千円	1,724千円	1,723千円	
職員給与費 a		1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円	
賞与引当金繰入額 b		116千円	114千円	116千円	114千円	
退職手当引当金繰入額 c		106千円	110千円	106千円	110千円	
総コスト（①+③）		56,546千円	46,279千円	47,640千円	47,368千円	

	指標名	区 分	2年度 実績	3年度 実績	4年度 見込	5年度 目標	最終目標 【年度】
評 価	成果指標（アウトカム指標①） 不登校生徒数の割合（中学校）	目 標	4.12	4.30	5.26	R5.10公表予定	全国平均を 下回る
		実績（見込）	4.62	4.91	5.82	R5.10公表予定	
		（単位当たりコスト）	(12,239千円)	(9,425千円)	(8,186千円)	—	
		達成率（見込）	89.2%	87.6%	(90.4%)	—	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指 標	活動指標（アウトプット指標①） スクールソーシャルワーカー配置校区 数	目 標	173	171	167	166	全公立中学 区への配置
		実績（見込）	173	171	(167)	(166)	
		（単位当たりコスト）	(327千円)	(271千円)	(285千円)	(285千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
終期設定	有（ ） ・ (無)						
改善基準	市町スクールソーシャルワーカー配置補助金の申請校数が、全中学校区（政令市・中核市を除く）の半数を下回った場合は補助事業の見直しを検討する						
自 己 評	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		社会福祉士等の資格を有する者をスクールソーシャルワーカーとして配置し、学校と福祉関係機関との連携、学校内におけるチーム体制の構築や保護者への支援等を行い、児童生徒の置かれた環境を改善・支援する本事業は有効である。		中学校における不登校児童数の割合は全国平均を上回っている。複雑化する学校の諸課題に対して、学校だけでは解決困難な児童生徒の問題について、関係機関等との連携・調整や働きかけにより状況を改善することが求められているため、引き続き当事業を実施していく。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		スクールソーシャルワーカーの配置にあたっては、国庫補助事業を活用し、政令市、中核市を除く全中学校に県補助金を活用した配置ができています。					
自 己 評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 学校で起きている児童生徒の問題は多様化しており、また不登校児童生徒数は増加傾向にあることから、学校だけでは解決が困難な事案についても、スクールソーシャルワーカーが様々な関係機関と連携し、福祉の視点から効果的な支援を行っていく。 }						

事務事業評価調書

事業名	インクルーシブ教育システム推進事業				部(局)	教育委員会	
					所管課	特別支援教育課	
					担当班	教育推進班	
					連絡先	078-362-3774	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	特別支援学校において医療的ケアの必要な幼児児童生徒が学ぶことができる教育環境整備を行うために、在籍する県立特別支援学校に、医療機関から医療的ケア指導医を派遣し、当該幼児児童生徒の医行為を行う看護師を配置する。さらに、高度な医療的ケアに対応するため、教育、福祉、医療の関係機関などから構成される運営協議会を設置し、教育委員会として学校の実施体制の構築を図る。						
事業概要	日常的にたんの吸引や経管栄養等の医療的ケアを必要とする幼児児童生徒の教育の充実を図るため、県立特別支援学校に医療的ケア指導医を派遣するとともに看護師を配置する。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	直執行						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		81,259千円	85,656千円	92,156千円	92,063千円	
	経費内訳	報酬・賃金	71,866千円	70,375千円	78,957千円	78,957千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	9,393千円	15,281千円	13,199千円	13,106千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(27,089千円)	(24,595千円)	(34,482千円)	(34,463千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(54,170千円)	(61,061千円)	(57,674千円)	(57,600千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		81,633千円	88,551千円	92,156千円	92,063千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		99.5%	96.7%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			830千円	822千円	862千円	862千円	
職員給与費	a	719千円	710千円	751千円	750千円		
賞与引当金繰入額	b	58千円	57千円	58千円	57千円		
退職手当引当金繰入額	c	53千円	55千円	53千円	55千円		
総コスト (①+③)		82,089千円	86,478千円	93,018千円	92,925千円		

	指標名	区 分	2年度 実績	3年度 実績	4年度 見込	5年度 目標	最終目標 【年度】
評 価	成果指標（アウトカム指標①） 個別の教育支援計画の引継割合 （第3期ひょうご教育創造プラン）	目 標	85.0	90.0	95.0	100.0	100
		実績（見込）	92.1	93.6	95.0	100.0	【R5年度】
		（単位当たりコスト）	（891千円）	（924千円）	（979千円）	（929千円）	
		達成率（見込）	108.4%	104.0%	（100.0%）	（100.0%）	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指 標	活動指標（アウトプット指標①） 医療的ケアの必要な幼児児童生徒に対する看護師の配置割合（%）	目 標	100	100	100	100	対象幼児児童 生徒のいる学 校全校に配置
		実績（見込）	100	100	（100）	（100）	
		（単位当たりコスト）	（821千円）	（865千円）	（930千円）	（929千円）	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	（100.0%）	（100.0%）	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
終期設定	有（ ） ・ ⑧						
改善基準	個別の教育支援計画の引継割合が90%を下回る場合に見直しを図る。						
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		医療的ケアの必要な幼児児童生徒のいる学校への看護師配置について、目標である全校配置を達成しており、幼児児童生徒が安心して学校生活を送るために必要である。		個別の教育支援計画等を引き継いだ生徒の割合が上昇し、組織的な引継ぎの仕組みは整いつつあるものの、引継ぎを必要とするすべての生徒で引き継がれていない現状がある。医療的ケアを必要とする幼児児童生徒が増加している中、特別支援教育の充実に向けた教育環境整備を推進するため、特別な教育的支援を必要とする生徒の情報が進学先に確実に引き継がれるよう、その効果等について引き続き周知する必要がある。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		看護師を配置するための予算として、国庫を活用し、効率的に事業を実施している。					
課 題 ・ 今 後 の 方 向 性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	特別支援教育の充実に向けた教育環境整備を推進するため、特別な教育的支援を必要とする生徒の情報が進学先に確実に引き継がれるよう、作成したガイドラインを用いた一層の周知を図るとともに、組織的な引継ぎの仕組みを検討していく。					

事務事業評価調書

事業名	ひょうごがんばり学びタイム				部(局)	教育委員会
					所管課	義務教育課
					担当班	初等・中学校教育班
					連絡先	078-362-3772
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町
事業目的	<p>「確かな学力」の育成に向け、基礎・基本や学習習慣の定着、知識・技能を活用する力の向上等、市町及び学校の児童生徒の基礎学力向上に向けた取組を促進するため、授業及び放課後に地域人材を活用した「ひょうごがんばり学びタイム」を実施する。</p>					
事業概要	<p>公立小中学校334校において、授業及び放課後に地域人材を活用した以下の取り組みを実施する。 ①授業内でつまづきポイント指導事例集を活用した個別学習支援 ②放課後における反復学習プリントを活用した個別学習や補充学習 ③外国語授業における英語に堪能な人材による授業補助 ④学校や教育支援センター等において不登校児童生徒への個に応じたきめ細かな支援</p>					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	市町に委託事業として実施					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	41,772 千円	72,305 千円	66,600 千円	60,120 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	41,772 千円	72,305 千円	66,600 千円	60,120 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(13,924千円)	(24,086千円)	(22,200千円)	(20,040千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(27,848千円)	(48,219千円)	(44,400千円)	(40,080千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		79,170 千円	79,170 千円	66,600 千円	60,120 千円
	執行率 ((①/②) × 100)		52.8%	91.3%	100.0%	100.0%
人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		1,660 千円	1,644 千円	1,724 千円	1,723 千円	
	職員給与費 a	1,438 千円	1,420 千円	1,502 千円	1,499 千円	
	賞与引当金繰入額 b	116 千円	114 千円	116 千円	114 千円	
	退職手当引当金繰入額 c	106 千円	110 千円	106 千円	110 千円	
総コスト (①+③)		43,432 千円	73,949 千円	68,324 千円	61,843 千円	

事務事業評価調書

事業名	教育副読本のデジタル化および家庭・地域での活用促進（教育副読本配布事業）				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	義務教育課・教育企画課	
					担当班	生徒指導班・教育企画班	
					連絡先	078-362-3773・078-362-3214	
開始年度	平成9年度	終了年度	—	関連計画等	第3期ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	人間尊重の精神や生命に対する畏敬の念を培うとともに、人間としてよりよく生きるための基盤となる道徳性の育成や、阪神淡路大震災を語り継ぎ、激甚化する気象災害等から自らの生命を守る能力、共生を育む心の育成を行うために、効果的な副読本を作成し、指導体制の充実や家庭・地域との連携の推進し、豊かな心の育成を図る。						
事業概要	兵庫ゆかりの著名人からのメッセージや地域の伝統文化、阪神淡路大震災の被災県としての経験等、教科書には載っていない兵庫県ならではの地域に根ざした、兵庫の道徳教育・防災教育の充実を図るため、教育副読本を作成・配布し、学校教育活動全体を通じて活用するとともに、家庭での有効活用も促進することで、児童生徒の豊かな情操や規範意識、他者への思いやりの心を育成する。						
これまでの改善状況	平成22年度：道徳教育副読本の発行 平成23・24年度：防災教育副読本の改訂 令和4・5年度：防災教育副読本の改訂				副読本	道徳教育副読本	防災教育副読本
					配布対象	個人	学校
業務フロー	道徳教育副読本の作成 → 毎年度個人へ配布を実施 防災教育副読本の作成・改訂 → 改訂後、各学校に配布 ※防災教育副読本については、R5年度に小学校低学年用の改訂に合わせて電子化を実施				種類	小学校低学年用 小学校中学年用 小学校高学年用 中学校用	小学校低学年用 小学校高学年用 中学校用 高等学校用
					作成部数	約19万部	約29万部
					作成・配布	毎年度	H23・H24 (改訂時)

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	15,600千円	12,000千円	13,000千円	17,973千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	5,973千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	15,600千円	12,000千円	13,000千円	12,000千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(12,000千円)	(12,000千円)	(13,000千円)	(17,973千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,600千円	12,000千円	13,000千円	17,973千円
	執行率（(①/②)×100）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
			1,660千円	1,644千円	1,724千円	1,723千円
		職員給与費 a	1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円
賞与引当金繰入額 b		116千円	114千円	116千円	114千円	
退職手当引当金繰入額 c		106千円	110千円	106千円	110千円	
総コスト（①+③）		17,260千円	13,644千円	14,724千円	19,696千円	

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	55	60	65	70
地域と連携した防災訓練を実施した学校の割合(小学校)		実績(見込)	36.1	38.4	(65.0)	(70.0)	【R5】
		(単位当たりコスト)	(478千円)	(355千円)	(227千円)	(281千円)	
		達成率(見込)	65.6%	64.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標②)		目 標	40	45	50	55	55
地域と連携した防災訓練を実施した学校の割合(中学校)		実績(見込)	21.8	22.8	(50.0)	(55.0)	【R5】
		(単位当たりコスト)	(792千円)	(598千円)	(294千円)	(358千円)	
		達成率(見込)	54.5%	50.7%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標③)		目 標	中止	76.9	79.3	R5.7目標	全国平均
自分には良いところがあると思う生徒の割合(小学校)		実績(見込)	中止	77.1	(78.2)	R5.7目標	を上回る
		(単位当たりコスト)	—	(177千円)	(188千円)	—	
		達成率(見込)	—	100.3%	(98.6%)	—	
成果指標(アウトカム指標④)	目 標	中止	76.2	78.0	R5.7目標	全国平均	
自分には良いところがあると思う生徒の割合(中学校)	実績(見込)	中止	76.5	(78.5)	R5.7目標	を上回る	
	(単位当たりコスト)	—	(178千円)	(188千円)	—		
	達成率(見込)	—	100.4%	(100.6%)	—		
指	活動指標(アウトプット指標①)	目 標	100	100	100	100	100%
	「兵庫の防災教育」の推進を図るため、県内公立学校における教育活動での防災教育副読本の活用率	実績(見込)			(100)	(100)	
		(単位当たりコスト)	—	—	(147千円)	(197千円)	
		達成率(見込)	0.0%	0.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目 標	6	6	6	6	6時間確保
	子どものふるさと意識を醸成するため、兵庫版道徳教育副読本を活用した年間授業時間(小学校)	実績(見込)	5.9	6.3	(6)	(6)	
		(単位当たりコスト)	(2,925千円)	(2,166千円)	(2,454千円)	(3,283千円)	
		達成率(見込)	98.3%	105.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標③)	目 標	6	6	6	6	6時間確保
	子どものふるさと意識を醸成するため、兵庫版道徳教育副読本を活用した年間授業時間(中学校)	実績(見込)	5.6	6.2	(6)	(6)	
		(単位当たりコスト)	(3,082千円)	(2,201千円)	(2,454千円)	(3,283千円)	
		達成率(見込)	93.3%	103.3%	(100.0%)	(100.0%)	
終期設定	有 () ・ (無)						
改善基準	防災副読本の電子化の導入による効果検証も踏まえ、学校や家庭での教育的効果の観点から、防災副読本の小学校高学年以上や道徳副読本の電子化の拡充について検討						
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績)	道徳教育副読本は、子どもたちが郷土に誇りを持つとともに、自己の生き方について考えることができる教材として、計画的に活用している。防災教育副読本は、防災教育に特化した唯一の教材であり、様々な自然災害から自ら命を守り、主体的に判断し行動する力を育成するために、活用している。		道徳教育副読本は、兵庫の教育の基本理念である「兵庫が育むところ豊かで自立する人づくり」に寄与しており、子どもにとっては道徳教育において、保護者にとっては家庭教育において、地域住民にとっては、地域での子育てを考える地域教材として、引き続き活用を促進していく。防災教育副読本は、「兵庫の防災教育」の推進に寄与しており、実践的な防災教育の実施を図るために、引き続き活用を促進していく。			
己	○効率性(最小のコストで最大の効果)	道徳教育副読本は、日常は家庭への持ち帰り、長期休暇中に親子読書呼びかけ感想を募っており、家庭での活用を促している。また、閲覧できる施設を400箇所以上設置し、地域での活用促進も図っている。防災教育副読本は、教科の横断的な学習や避難訓練等でも活用している。					
	<ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 						
評	課題・今後の方向性						
価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明 (防災教育副読本については、R5年度に小学生低学年用の改訂に合わせて電子化を行い、運用状況を検証した上で、R6年度以降高学年用等についても順次デジタル化を実施する。道徳教育副読本については、引き続き、学校、各家庭での利用状況の情報収集に努め、防災教育副読本の電子化導入による効果・検証を踏まえ、より家庭や地域で活用されるような方策を検討していく。)						

事務事業評価調書

事業名	道徳教育推進事業			部(局)	教育委員会
				所管課	義務教育課
				担当班	生徒指導班
				連絡先	078-362-3773
開始年度	平成23年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()			実施主体等	兵庫県
事業目的	<p>「兵庫版道徳教育副読本」のさらなる活用を図るとともに、道徳教育推進地域を指定し、小・中学校が連携した実践研究及び家庭や地域と連携した取組の推進、ライフステージに応じた研修の充実により、道徳教育の推進に資する。あわせて、子どもの豊かな心を育むことにより、いじめを許さない学校づくり、学級づくりを推進する。</p>				
事業概要	<p>道徳教育の充実に向けて、教員の授業力の向上を図るとともに、学校と家庭・地域が連携した兵庫県の道徳教育を推進する。</p> <p>(1)道徳教育実践推進協議会の設置 (2)道徳教育実践研究事業 (3)道徳教育実践研修の実施 (4)道徳の授業スキルアップ支援プログラム (5)道徳教育拠点校育成支援事業 (6)道徳科リーダー養成研修</p>				
これまでの改善状況	—				
業務フロー	一部市町に委託事業として実施				

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	1,910千円	5,153千円	6,822千円	6,830千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	800千円	2,850千円	3,057千円	3,057千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	1,110千円	2,303千円	3,765千円	3,773千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(5,153千円)	(6,822千円)	(6,830千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(1,910千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,425千円	6,822千円	6,822千円	6,830千円
	執行率 ((①/②) × 100)		25.7%	75.5%	100.0%	100.0%
人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		1,660千円	1,644千円	1,724千円	1,723千円	
	職員給与費 a	1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円	
	賞与引当金繰入額 b	116千円	114千円	116千円	114千円	
	退職手当引当金繰入額 c	106千円	110千円	106千円	110千円	
総コスト (①+③)		3,570千円	6,797千円	8,546千円	8,553千円	

	指標名	区 分	2年度 実績	3年度 実績	4年度 見込	5年度 目標	最終目標 【年度】
評 価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	中止	76.2	78.0	R5.7公表予定	全国平均 を上回る
	自分には良いところがあると思う生徒の割合（中学校） （第3期ひょうご教育創造プラン）	実績（見込）	中止	76.5	(78.5)	R5.7公表予定	
		(単位当たりコスト)	—	(89千円)	(109千円)	—	
		達成率（見込）	—	100.4%	(100.6%)	—	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指 標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	100	100	100	100	全学級で公開
	保護者・地域住民に対する兵庫版道徳教育副読本等を用いた公開授業を全学級で実施した学校の割合	実績（見込）	52.8	59.6	(100)	(100)	
		(単位当たりコスト)	(68千円)	(114千円)	(85千円)	(86千円)	
		達成率（見込）	52.8%	59.6%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	アウトカム指標について、3年連続目標を下回った場合は事業内容の見直しを検討する					
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		道徳教育は、児童生徒の自尊感情の育成やよりよく生きるための基盤となる道徳性を養うために重要である。学校と家庭・地域が連携した本県の道徳教育を推進するためには、オープンスクール等において「道徳科」の公開をすることは有効である。		「自分にはよいところがある」と回答した生徒は、昨年度から増加傾向にあるものの、コロナ以前に比べると割合は低くなっている。コロナ禍で教育活動の制限が長期化する中で、道徳教育等を通じて自尊感情を育成する取組が必要である。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		国の調査研究事業を活用し、教員の授業力の向上を図っている。また、実践研究地域を2年間指定しており、研究成果をさらに深化・焦点化し効率的に取り組んでいる。					
課 題 ・ 今 後 の 方 向 性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	国の調査研究事業を活用し、教員の指導力の向上を目指すとともに、児童生徒が成長を実感し意欲の向上に繋がる道徳教育を研究する。					
価							

事務事業評価調書

事業名	外国人による英語指導の充実				部(局)	教育委員会事務局
					所管課	高校教育課
					担当班	教育指導班
					連絡先	078-362-9447
開始年度	昭和62年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県
事業目的	社会の国際化の進展に対応した教育を推進し、豊かな語学力、コミュニケーション能力を身につけた国際的に活躍できるグローバル人材を育成するため、語学指導を行う外国人を招致し、県立高等学校における英語教育の一層の充実を図るとともに、高校生の海外留学支援や姉妹校等との国際交流などの国際理解教育を推進する。					
事業概要	県立学校における英語教育充実や国際理解教育の推進のため、外国語指導助手(ALT)を配置					
これまでの改善状況	平成20年度 行財政構造改革によりALT144名を100名に削減 平成25年度 新学習指導要領全面实施を踏まえ、ALT132名に増員し全日制高校126全校に1名配置、国際系学科等を設置する高校へ重点配置、定時制・通信制高校21全校に訪問指導を実施					
業務フロー						

区 分		2 年度決算額	3 年度決算額	4 年度当初予算額	5 年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	626,892 千円	643,909 千円	679,220 千円	669,302 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	440,473 千円	467,399 千円	485,280 千円	538,229 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	186,419 千円	176,510 千円	193,940 千円	131,073 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(170,035千円)	(170,659千円)	(176,444千円)	(198,810千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(456,857千円)	(473,250千円)	(502,776千円)	(470,492千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		658,639 千円	673,999 千円	679,220 千円	669,302 千円
	執行率 ((①/②) × 100)		95.2%	95.5%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
			3,319 千円	3,290 千円	3,448 千円	3,447 千円
		職員給与費 a	2,875 千円	2,841 千円	3,004 千円	2,998 千円
賞与引当金繰入額 b		232 千円	229 千円	232 千円	229 千円	
退職手当引当金繰入額 c		212 千円	220 千円	212 千円	220 千円	
総コスト (①+③)		630,211 千円	647,199 千円	682,668 千円	672,749 千円	

	指標名	区 分	2年度 実績	3年度 実績	4年度 見込	5年度 目標	最終目標 【年度】
評 価	成果指標（アウトカム指標①） CEFR A2 レベル相当以上（英検2級～準2級相当）の英語力を有すると思われる高校3年生の全国平均以上の割合 ※CEFR（セフアール）：ヨーロッパ言語共通参照枠	目 標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0%
		実績（見込）	52.9	53.8	(50.0)	(50.0)	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	(12,234千円)	(12,689千円)	(13,455千円)	(13,455千円)	
		達成率（見込）	105.8%	(107.6%)	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指 標	活動指標（アウトプット指標①） 外国人外国語指導助手指導校数（高校）	目 標	147	147	147	147	—
		実績（見込）	147	147	(147)	(147)	—
		(単位当たりコスト)	(4,403千円)	(4,644千円)	(4,577千円)	(4,577千円)	—
		達成率（見込）	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	—
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
標	終期設定	有（ ） ・ ⑧					
	改善基準	生徒数減少等により学級数が減少した場合に見直しを実施する。					
自 己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	ネイティブを活用し、英語の授業やその他教育活動において、英語の実践の場を増やすことは、グローバル人材の育成に有用である。		・ 国際系学科などへの重点配置など、各学校の特色に応じて配置することで、全県立高等学校へ効果的な配置ができています。 ・ 県立高校でのCEFR A2レベル相当以上の英語力を取得または有すると思われる生徒数の割合が53.8%であり、国の示す目標値である50%を超えている。			
評 価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 新学習指導要領の全面实施を踏まえた増員に対応するため、国際交流事業交付金を活用するなど財源確保の工夫を行っている。 ・ (一財)自治体国際化協会のALT派遣プログラムにより安価かつ安定的にALTを派遣してもらっている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 今後もグローバル人材の育成を図るため、ALTの有効な活用のための配置の在り方を、「県立高等学校教育改革第3次実施計画」を踏まえながら、引き続き検討していく。					

事務事業評価調書

事業名	高校生留学促進事業				部(局)	教育委員会事務局
					所管課	高校教育課
					担当班	教育指導班
					連絡先	078-362-9447
開始年度	平成24年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	海外に留学する高校生を対象に留学費用の一部を補助することで、高校生の海外留学を促進し、豊かな語学力やコミュニケーション能力、主体性・積極性、国際的素養等を持った国際的に活躍できるグローバル人材の育成を図る。					
事業概要	県内に所在地を有する高等学校等において生徒の留学費用を一部負担する。また、留学フェアを開催し、高校生が海外に視野を広げるための意識づけを行う。					
これまでの改善状況	令和4年度 経済的な理由で留学が困難な生徒を重点的に支援開始					
業務フロー	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">兵庫県</div> <div style="text-align: center;"> 留学費用に対する補助を申請 \longleftrightarrow 審査及び補助金の交付 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">申請者</div> </div>					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	2,400千円	22,869千円	24,645千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	2,400千円	22,600千円	24,395千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	269千円	250千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(10,469千円)	(14,105千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(2,400千円)	(12,400千円)	(10,540千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		30,369千円	25,559千円	22,869千円	24,645千円
	執行率 ((①/②) × 100)		0.0%	9.4%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	—	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人
			0千円	4,935千円	5,171千円	5,172千円
		職員給与費 a	—	4,261千円	4,506千円	4,498千円
賞与引当金繰入額 b		—	343千円	348千円	343千円	
退職手当引当金繰入額 c		—	331千円	317千円	331千円	
総コスト (①+③)		0千円	7,335千円	28,040千円	29,817千円	

	指標名	区 分	2年度 実績	3年度 実績	4年度 見込	5年度 目標	最終目標 【年度】
評 価	成果指標（アウトカム指標①） 将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生（3年生）の割合	目 標	50	50	50	50	50%
		実績（見込）	50	41	(50)	(50)	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(178千円)	(561千円)	(596千円)	
		達成率（見込）	100.0%	82.6%	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指 標	活動指標（アウトプット指標①） 高校生の海外留学者率 （留学者数 / 全生徒数） 【教育振興基本計画(国)】	目 標	2.0%	2.0%	2.5%	2.5%	2.5%
		実績（見込）	0%	0.00014%	(2.5%)	(2.5%)	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	—	(52,392,857千円)	(1,121,600千円)	(11,927千円)	
		達成率（見込）	—	0.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 高校生の海外留学支援者数	目 標	160	160	160	160	160人
		実績（見込）	0	8	(116)	(160)	
		(単位当たりコスト)	—	(917千円)	(242千円)	(186千円)	
		達成率（見込）	0.0%	5.0%	(72.5%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
終期設定	有 () ・ (無)						
改善基準	国の留学者数の目標値を勘案し、支援数の見直しを行う。						
自 己	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 国際化が進む今日、グローバル人材の育成が急務となる中、留学する若者の数を増やすことが求められており、本事業による留学の意識付けや経済的な支援は、留学を促進するために有効である。				・ コロナ禍で海外渡航ができない時期が続き、支援対象者数が大幅に減少していた。各国政府の出入国制限が緩和される中、留学希望の生徒数はコロナ禍以前の水準に回復することが見込まれ、高校生の留学を促進し、グローバル人材を育成するために、今後も事業を継続して行っていく必要がある。	
評 価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ これまでの事業を、経済的な理由で留学が困難であった生徒へも支援を拡充することで、裾野を広げ、留学希望者数の増加につながっている。 ・ 支援対象者の選定を（公財）兵庫県高等学校教育振興協会に一括委託するなど、効率的な事業実施に努めている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 ・ 国の留学者数の目標値が引き上げられるとともに、本県高校生の留学希望者数が回復が見込まれることから、支援対象者数の増加を視野に事業の充実を図る必要がある。 ・ 令和5年度については、急激な円安に対して留学する生徒への支援を行うため補助額を一部増額					
自 己							

事務事業評価調書

事業名	県立高校国際交流事業				部(局)	教育委員会事務局
					所管課	高校教育課
					担当班	教育指導班
					連絡先	078-362-9447
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県
事業目的	姉妹(友好)省州・ASEAN諸国等と相互に高校生・教育関係者を派遣し、双方の高校生や教育関係者が交流することにより、相互の友好親善を図り、文化や社会に対する理解を深め、次世代を担う高校生に幅広い国際的な視野を育成する。					
事業概要	国際感覚の涵養、語学力の向上、技術交流、他国の教育状況等の理解等を促進するため、姉妹(友好)省州等と相互協定を結び、生徒、教員を派遣・受け入れを行う。					
これまでの改善状況	H25年度 西豪州教員交流派遣教員を2名増員 H28年度 ワシントン州教員派遣教員を2名増員 H29年度 中国・海南省との高校生交流に工業高校生同士による技術交流を追加					
業務フロー	<pre> graph LR A[兵庫県] -- "①募集(4月頃～)" --> B[各県立高校] B -- "②推薦(4月頃～)" --> A B -- "③選考試験(5月頃～)" --> C[姉妹省州等] C -- "④派遣(8月頃～)" --> B C -- "受入(9月頃～)" --> B </pre>					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	0千円	7,900千円	6,715千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	7,900千円	6,715千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(7,900千円)	(6,715千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		9,875千円	9,875千円	7,900千円	6,715千円
	執行率((①/②)×100)		0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)	従事人員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人
			4,978千円	4,935千円	5,171千円	5,172千円
		職員給与費 a	4,313千円	4,261千円	4,506千円	4,498千円
賞与引当金繰入額 b		348千円	343千円	348千円	343千円	
退職手当引当金繰入額 c		317千円	331千円	317千円	331千円	
総コスト(①+③)		4,978千円	4,935千円	13,071千円	11,887千円	

事務事業評価調書

事業名	地域との協働による先進的教育研究開発事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	高校教育課	
					担当班	教育指導班・高校教育改革班	
					連絡先	078-362-3898、078-362-3817、078-362-9447	
開始年度	平成31年度	終了年度	令和4年度	関連計画等	-		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	新高等学校学習指導要領を踏まえ、「経済財政運営と改革の基本方針2019」や「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」に基づき、高等学校が自治体、高等教育機関、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進することで、地域振興の核としての高等学校の機能強化を図る。						
事業概要	地域に求められる人材育成、新しい価値を創造する人材の育成を行う。						
これまでの改善状況	R元年度～R3年度指定 生野高等学校、柏原高等学校 R2年度～R4年度指定 村岡高等学校、兵庫高等学校、佐用高等学校						
業務フロー	<pre> graph LR A[国] -- ②事業計画書に基づき申請 --> B[兵庫県] B -- ①事業計画書提出 --> C[各県立高校] C -- ④採択結果報告 --> B B -- ③対象校を指定 --> A C -- ⑤事業実績報告 --> B </pre>						

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	12,952千円	11,532千円	9,640千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	-
		委託料	0千円	0千円	0千円	-
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	-
		貸付金	0千円	0千円	0千円	-
		その他	12,952千円	11,532千円	9,640千円	-
	(財源内訳)	(国庫)	(12,952千円)	(11,532千円)	(9,640千円)	-
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	-
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	-
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	-
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		21,900千円	16,330千円	9,640千円	-
	執行率 ((①/②) × 100)		59.1%	70.6%	100.0%	-
人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	-	
		830千円	822千円	862千円	0千円	
	職員給与費 a	719千円	710千円	751千円	-	
	賞与引当金繰入額 b	58千円	57千円	58千円	-	
	退職手当引当金繰入額 c	53千円	55千円	53千円	-	
総コスト (①+③)		13,782千円	12,354千円	10,502千円	0千円	

事務事業評価調書

事業名	高大接続改革推進事業（学力向上モデル校事業）				部(局)	教育委員会事務局
					所管課	高校教育課
					担当班	教育指導班
					連絡先	078-362-9444
開始年度	平成31年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県
事業目的	地域の最高学府としての役割を担ってきた県立高校が、近年の社会情勢の変化に伴い、その役割を果たすことが難しくなりつつある中で、これからの人材に必要な能力を身につけるため大学と連携し、地域の核となる学校づくりを支援することにより、地域の活性化を図る。					
事業概要	論理的思考力や問題解決能力等、大学が求める学力を身に付けられるよう、高大接続プログラムを展開するモデル校（3校）を指定する。					
これまでの改善状況	—					
業務フロー						

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	12,470千円	12,601千円	12,531千円	10,652千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	12,470千円	12,601千円	12,531千円	10,652千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(12,470千円)	(12,601千円)	(12,531千円)	(10,652千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		17,457千円	15,664千円	12,531千円	10,652千円
	執行率（(①/②) × 100）		71.4%	80.4%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
			830千円	822千円	862千円	862千円
		職員給与費 a	719千円	710千円	751千円	750千円
賞与引当金繰入額 b		58千円	57千円	58千円	57千円	
退職手当引当金繰入額 c		53千円	55千円	53千円	55千円	
総コスト (①+③)		13,300千円	13,423千円	13,393千円	11,514千円	

	指標名	区 分	2年度 実績	3年度 実績	4年度 見込	5年度 目標	最終目標 【年度】
評 価	成果指標（アウトカム指標①） 連携大学等への合格レベルの人数 【地域創生戦略推進に係るアクション プラン】	目 標	24人	26人	28人	30人	30人
		実績（見込）	25人	28人	(28人)	(30人)	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	(461千円)	(411千円)	(411千円)	(384千円)	
		達成率（見込）	104.2%	107.7%	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指 標	活動指標（アウトプット指標①） 指定校における大学教授等による発展 的な授業の回数	目 標	30	35	40	45	45
		実績（見込）	24	(28)	(40)	(45)	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	(480千円)	(411千円)	(288千円)	(256千円)	
		達成率（見込）	(80.0%)	(80.0%)	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有 () ・ (無)					
	改善基準	生徒数減少等により学級数が減少した場合に見直しを実施する。					
自 己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	郡部の県立高校に期待される役割を果たすため、論理的思考力や問題解決能力等、大学が求める学力を身に付ける発展的高大接続プログラムを展開するモデル校を指定し研究を進めることで、兵庫の高校全体の探究活動の質を高めることに有益である。		学びの基礎診断での連携大学等への合格レベルの人数が増加傾向にある。これからの人材に求められる論理的思考力や問題解決の学力を身につけるため、学びの基礎診断ツールを用いて丁寧な指導を継続して行っていくことでさらなる増加が見込める。			
評 価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	Web会議システムを活用した大学教授による発展的な授業、3校合同の発表会、ディベートの実施など、経費を削減しつつ、高度な学びを享受でき、探究的な学びを深めることができる。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 Web会議システムを活用した大学教員の講義や3校の交流、またアカデミック・インターンシップの実施等により、授業における探究的な学びの充実や学力面において効果が上がってきている。引き続き、より高度な学びが得られるよう大学との連携を深めるとともに、大学等との連携が難しい郡部の県立高校の参考となるようモデル校として成果の発信にも取り組む。					

事務事業評価調書

事業名	STEAM教育（新たな文理融合型教育）の展開				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	高校教育課	
					担当班	高校教育改革班	
					連絡先	078-362-3817	
開始年度	令和2年度	終了年度	令和4年度	関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	実社会で起こる諸問題を解決に導く力、今までにないものを創造する力を備えた人材の育成が急務であるため、それを実現する「STEAM教育」とはどのような教育かを示すため、モデル校（3校）を指定するとともに、中学、高校教諭等に向けて広報を展開する。						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・中高教諭を対象とした広報の展開 ・STEAM教育先進国への教員派遣 ・モデル校の指定（県立高校3校） 						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">兵庫県</div> <div style="text-align: center;"> <p>②事業計画を提出、④事業終了後、報告書を提出</p> <p>①モデル校の指定、③計画内容の確認・承</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">モデル校(3校)</div> </div>						

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	17,591千円	17,739千円	9,616千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	—
		委託料	0千円	0千円	0千円	—
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	—
		貸付金	0千円	0千円	0千円	—
		その他	17,591千円	17,739千円	9,616千円	—
	(財源内訳)	(国庫)	(8,796千円)	(8,869千円)	(4,808千円)	—
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—
		(一般財源)	(8,795千円)	(8,870千円)	(4,808千円)	—
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		19,500千円	18,724千円	9,616千円	—
	執行率 ((①/②) × 100)		90.2%	94.7%	100.0%	—
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	—
			4,149千円	4,113千円	4,310千円	0千円
		職員給与費 a	3,594千円	3,551千円	3,755千円	—
賞与引当金繰入額 b		290千円	286千円	290千円	—	
退職手当引当金繰入額 c		265千円	276千円	265千円	—	
総コスト (①+③)		21,740千円	21,852千円	13,926千円	0千円	

	指標名	区 分	2年度 実績	3年度 実績	4年度 見込	5年度 目標	最終目標 【年度】
評 価	成果指標（アウトカム指標①） AIやデータサイエンス等、新たな分野（文理融合）の学習に自発的に取り組むようになった生徒数 【地域創生戦略推進に係るアクションプラン】	目 標	120	240	360	—	360人
		実績（見込）	191	311	(360)	—	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	(114千円)	(70千円)	(39千円)	—	
		達成率（見込）	159.2%	129.6%	(100.0%)	—	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指 標	活動指標（アウトプット指標①） STEAM教育の本格実施（新学科・コース・類型の設置等）	目 標	—	—	—	—	STEAM教育本格実施
		実績（見込）	—	—	—	—	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
標	終期設定	○（ ） ・ 無					
	改善基準	県立高等学校教育改革第三次実施計画の進捗状況により見直しを図る。					
自 己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	本事業により外部人材を招聘し、先端技術を活用した取組みを充実させることで、「AIやデータサイエンス等、新たな分野（文理融合）の学習に自発的に取り組むようになった生徒数」は311人(R3年度)に上っており、目標の240人を達成している。		新型コロナウイルスの影響により、当初目標としていたR5年度のSTEAM学科等設置には至らなかったが、文理融合の学習に自発的に取り組む生徒が大幅に増加し、また、実施体制や実施方法に関する知見が広まり、R6年度のSTEAM学科設置に向けて着実に進んでいる。			
評 価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	コロナ禍で先進国等への視察ができなかったが、オンライン交流やモデル校同士での交流により、効率的な事業実施に努めた。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 教育課程等の具体的な準備が十分に整わず、また中学生及び保護者への周知も充分ではないことから、R5年度のSTEAM学科設置には至らなかったが、他事業との統合により引き続き設置に向けて取組み、R6年度以降のSTEAM学科設置を推進する。						
価							

事務事業評価調書

事業名	メンタルヘルス総合対策事業			部(局)	教育委員会事務局	
				所管課	福利厚生課	
				担当班	管理・福祉班	
				連絡先	078-362-3762	
開始年度	平成16年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	近畿中央病院
事業目的	教員のスムーズな復職と再度の病気休暇等の取得の防止を目指し、専門医療機関である近畿中央病院に委託して、リワークプログラムとして有効とされる、ストレス対処法や、集団精神療法に、模擬授業を加えた教員リワーク支援プログラム等を実施する。					
事業概要	療養者・復職者を対象としたリワークプログラム等を近畿中央病院に委託し実施					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	申請（療養者・復職者）→ 受付（県）→ 決定（近畿中央病院）					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	22,191 千円	22,789 千円	18,231 千円	15,496 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	13,153 千円	13,960 千円	9,645 千円	9,546 千円
		委託料	5,090 千円	5,090 千円	5,090 千円	3,461 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	3,948 千円	3,739 千円	3,496 千円	2,489 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(22,191千円)	(22,789千円)	(18,231千円)	(15,496千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		22,191 千円	22,789 千円	18,231 千円	15,496 千円
	執行率（(①/②) × 100）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
			830 千円	822 千円	862 千円	862 千円
職員給与費 a		719 千円	710 千円	751 千円	750 千円	
賞与引当金繰入額 b		58 千円	57 千円	58 千円	57 千円	
退職手当引当金繰入額 c		53 千円	55 千円	53 千円	55 千円	
総コスト (①+③)		23,021 千円	23,611 千円	19,093 千円	16,358 千円	

事務事業評価調書

指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】		
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	100	100	100	100		
	リワーク支援プログラム参加者の復職率（%）（参加後1年以内） ※実績把握は翌年度	実績（見込）	88	78	(83)	(100)	100	
		(単位当たりコスト)	(262千円)	(303千円)	(230千円)	(164千円)		
		達成率（見込）	88.0%	78.0%	(83.0%)	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	15	15	15	15	15%以内	
	リワーク支援プログラム参加者の再発率（%）（復職後1年以内）	実績（見込）	25	0	(13)	(15)	15%以内	
		(単位当たりコスト)	(921千円)	(0千円)	(1,469千円)	(1,091千円)		
		達成率（見込）	60.0%	100.0%	(115.4%)	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-	-	
	指	活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	97	68	(63)	(100)	100
			(単位当たりコスト)	(237千円)	(347千円)	(303千円)	(164千円)	
			達成率（見込）	97.0%	68.0%	(63.0%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		実績（見込）	-	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標③）		実績（見込）	-	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
終期設定		有（ ） ・ 無						
改善基準		参加者数が減少した場合や復職率が低下した場合に見直しを検討する						
自		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		再発率は低い状況が続いていることから、グループワークや模擬授業等の復職支援プログラムは療養者に効果的に作用していると考え		リワーク支援プログラム参加者の復職率について、目標を下回る83%の見込であるが前年度より改善見込みである。令和2年度未達成であったリワーク支援プログラム参加者の再発率についても、令和3、4年度は達成見込みであり再発防止に有効なプログラムであることから、引き続き実施していく必要がある			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		専門医療機関に委託することで、必要最低減の経費で効果的な取組が実施できている					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
評価	説明 リワーク支援プログラムの申込率が低い傾向が続いているため、申込みに至らない要因の解明に努め、療養者のニーズに合った事業を実施していく必要がある。							

事務事業評価調書

事業名	幼児教育連携促進事業			部(局)	教育委員会
				所管課	義務教育課
				担当班	初等・中学校教育班
				連絡先	078-362-3772
開始年度	令和元年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()			実施主体等	兵庫県
事業目的	幼児の望ましい発達を促すために幼稚園等と家庭がより一層連携し、共に育てるという意識を高め、本県の幼児教育の更なる充実を図るため、各関係機関が連携した幼児教育連携促進協議会を開催し、各園所における幼児教育の質の向上及び保護者の幼児教育に対する理解の推進について協議を行うとともに、教職員の質の向上を図る研修や保護者支援として保護者への幼児教育資料・親子ノートの配布・活用推進等を実施する。				
事業概要	本県における幼児教育の質の向上に向け、「幼児教育連携促進協議会」を設置し、各関係機関が連携して各施設の情報交換及び保護者の幼児教育に対する理解の推進等について協議を行う。 (1) 連携促進協議会 (2) 幼児教育連携促進研修会 (3) 幼児教育資料「すくすくひょうごっ子」の配布・活用				
これまでの改善状況	—				
業務フロー	県直執行				

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	10,622千円	9,584千円	9,271千円	9,271千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	10,622千円	9,584千円	9,271千円	9,271千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(10,622千円)	(9,584千円)	(9,271千円)	(9,271千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,622千円	9,584千円	9,271千円	9,271千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
			1,660千円	1,644千円	1,724千円	1,723千円
職員給与費 a		1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円	
賞与引当金繰入額 b		116千円	114千円	116千円	114千円	
退職手当引当金繰入額 c		106千円	110千円	106千円	110千円	
総コスト (①+③)		12,282千円	11,228千円	10,995千円	10,994千円	

	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえた保育実践をした保育士及び教員の割合	目標	85	90	95	100	100
		実績（見込）	89	89	(95)	(100)	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	(138千円)	(126千円)	(116千円)	(110千円)	
		達成率（見込）	104.4%	98.9%	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 幼稚園教員と保育士の合同研修を実施する市町の割合	目標	100	100	100	100	100
		実績（見込）	97.4	84.2	(92.1)	(100)	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)	(126千円)	(133千円)	(119千円)	(110千円)	
		達成率（見込）	97.4%	84.2%	(92.1%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ） ・ ⑧					
	改善基準	アウトカム指標が当初目標（80%）を下回った場合は、事業の見直しを検討する					
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	子ども子育て支援新制度により、幼保一元化が図られ、幼稚園、認定こども園、保育所の関係する機関が連携して、教員等の能力アップ、保護者の幼児教育に対する理解の推進等に取り組んでいることから、本事業は有効である。	幼稚園、認定こども園、保育所の関係する機関が連携して設置する幼児教育連携促進協議会において、教員等の指導力向上、保護者の理解促進の方策について協議する場を設けている。 関係機関が連携することで「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえた保育実践について理解を深めることができつつあるが、令和3年度は目標を達成できなかった。今後も、全県的な幼児教育の質の向上に向け連携した取組が必要である。				
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	全県研修会から地区別研修に改め、私立幼稚園、認定こども園及び保育所における研修会への参加を促進するとともに旅費を縮減する等、全体経費の削減に努めた。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 「すくすく ひょうごっ子」の効率的な周知を行うなど、保護者の幼児教育への理解を促進するとともに、引続き、教員研修の効率的な実施に努め、教員の指導力の向上を図っていく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	地域と学校の連携・協働体制推進事業 (旧 学校・家庭・地域の連携協力推進事業 (H28~R1))				部(局)	教育委員会
					所管課	社会教育課
					担当班	社会教育班
					連絡先	078-362-3782
開始年度	令和元年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・市町
事業目的	子どもの成長を支えていくため、地域と学校が連携・協働する仕組みを一体的に実施する。					
事業概要	1 地域・学校協働体制の構築 (1) 地域連携関係者研修の実施・・・統括地域コーディネーター等を対象とした研修を実施 (2) 地域連携プログラムの普及・・・市町等による先進的取組や地域課題の解決に向けた取組を支援 (3) 教職員の社会教育主事講習受講の支援【補助】・・・学校教職員の社会教育主事講習受講を支援 (4) 地域連携アドバイザーの派遣・・・市町や県立学校に対する助言・講演等 2 統括地域コーディネーター配置【補助】・・・地域学校協働活動の調整等を行う地域人材を配置 3 地域学校協働活動実施【補助】・・・学校を支援する活動や地域における学習支援・体験活動実施 4 実践研究事業【委託】・・・コミュニティ・スクールの導入推進及び活動の拡充を図る実践研究を実施					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	【補助事業】 ・申請(市町)→受付(県)→交付(県) 【委託事業】 ・申請(市町)→受付(県)→委託契約(県⇄市町)					
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額
	事業費①		60,588千円	62,238千円	67,175千円	67,749千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	10,282千円
		補助金・交付金	57,748千円	60,159千円	65,138千円	55,900千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	2,840千円	2,079千円	2,037千円	1,567千円
	(財源内訳)	(国庫)	(29,838千円)	(30,743千円)	(33,247千円)	(31,899千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(30,750千円)	(31,493千円)	(33,928千円)	(35,850千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		84,949千円	77,519千円	67,175千円	67,749千円
	執行率((①/②)×100)		71.3%	80.3%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人
			6,637千円	6,581千円	6,895千円	6,896千円
職員給与費	a	5,750千円	5,682千円	6,008千円	5,997千円	
賞与引当金繰入額	b	464千円	458千円	464千円	458千円	
退職手当引当金繰入額	c	423千円	441千円	423千円	441千円	
総コスト(①+③)		67,225千円	68,819千円	74,070千円	74,645千円	

事務事業評価調書

事業名	学校問題総合支援事業				部(局)	教育委員会
					所管課	義務教育課
					担当班	初等・中学校教育班
					連絡先	078-362-3773
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	ひょうご教育創造プラン	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県
事業目的	いじめ・不登校等への対応など複雑化する学校を取り巻く課題に対し、教育事務所長のリーダーシップの下で多面的に対応するため、従来の個別の専門家を活用した支援体制を一元化・機能強化し、学校問題に対して効果的・機動的に総合的な支援を実施する。					
事業概要	複雑化する学校を取り巻く課題に横断的に対応するため、教育事務所に市町教育委員会や関係機関との連携を強化し、多面的な支援を行う「学校問題サポートチーム」を設置する。					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	県が任用し、学校支援専門員を各教育事務所に配置					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	0千円	134,117千円	134,475千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	77,557千円	77,557千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	56,560千円	56,918千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(21,254千円)	(21,657千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(112,863千円)	(112,818千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	134,117千円	134,475千円	
執行率 ((①/②) × 100)		#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%	100.0%	
人件費③ (a+b+c)	従事人員		0.0人	0.0人	0.2人	0.2人
			0千円	0千円	1,724千円	1,723千円
	職員給与費 a		0千円	0千円	1,502千円	1,499千円
	賞与引当金繰入額 b		0千円	0千円	116千円	114千円
	退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	106千円	110千円
総コスト (①+③)		0千円	0千円	135,841千円	136,198千円	

指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
成果指標（アウトカム指標①）	目 標	1.87	1.98	2.48	R5.10公表予定	全国平均以下
	実績（見込）	1.85	1.99	2.47	R5.10公表予定	【令和6年度】
	（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	—	—	
	達成率（見込）	98.9%	99.5%	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）	目 標	0.84	1.01	1.32	R5.10公表予定	全国平均
	実績（見込）	0.82	1.01	1.32	R5.10公表予定	を下回る
	（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(102,910千円)	—	
	達成率（見込）	102.4%	100.0%	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標③）	目 標	4.12	4.30	5.26	R5.10公表予定	全国平均
	実績（見込）	4.62	4.91	5.82	R5.10公表予定	を下回る
	（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(23,340千円)	#VALUE!	
	達成率（見込）	89.2%	87.6%	(90.4%)	#VALUE!	
活動指標（アウトプット指標①）	目 標	83.2	77.4	80.1	R5.10公表予定	全国平均以上
	実績（見込）	80.0	67.5	76.0	R5.10公表予定	【令和6年度】
	（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	—	—	
	達成率（見込）	96.2%	87.2%	—	—	
活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—	—
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
	達成率（見込）	—	—	—	—	—
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—	—
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
	達成率（見込）	—	—	—	—	—
終期設定		有	（ 令和6年度	）	無	
改善基準		「不登校児童生徒の全児童に占める割合（不登校率）」が3年連続全国平均以上かつ「認知したいじめの解消した割合」が3年連続全国平均以下となった場合は、事業を見直す				
自 己 評 価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	窓口を一元化したことにより、複雑化する学校を取り巻く課題に対して教育事務所長のリーダーシップのもと、効果的・機動的な対応が可能となり、多面的な支援ができており、本事業は有効である。		学校を取り巻く課題が複雑化する中、不登校児童生徒は増加が続いている。本県の小中高等学校の不登校児童生徒数の全児童生徒に占める割合は全国平均とほぼ同程度であるが、中学校では不登校生徒の割合は、全国平均を上回っている。今後は、不登校児童生徒数の増加を踏まえ、県、教育事務所、市町、関係機関、学校等が一丸となり、不登校児童生徒支援する体制を構築し、不登校対策を総合的に実施する。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	これまでの「スーパーティーチャー派遣事業」「学級経営指導員派遣事業」「学校支援チーム」を再編し、窓口を一本化することで効率的な支援体制が整備できている。					
課 題 ・ 今 後 の 方 向 性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
	説明	市町組合教育委員会及び学校訪問の実施、研修会への参加、学校問題サポートチーム連絡協議会を開催し、情報収集や効果的な活用に向けた周知を図るとともに、市町組合教育委員会や関係機関、学校問題支援室と連携を強化し、多面的な支援の充実を図る。				

事務事業評価調書

事業名	心のバリアフリー推進事業				部(局)	教育委員会				
					所管課	特別支援教育課				
					担当班	教育推進班				
					連絡先	078-362-3774				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和10年度	関連計画等	ひょうご教育創造プラン					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県及び市町				
事業目的	近隣の学校等との交流及び体験活動により特別支援学校幼児児童生徒の自立と社会参加に向け、必要な知識、技能、態度及び習慣を身につけさせる。また、居住地から離れた特別支援学校に在籍する児童生徒が、副次的な籍を置く学校等との交流を行い、障害のある児童生徒が居住する地域との結び付きを継続できるように交流及び共同学習の一層の充実を図る。									
事業概要	副籍校を中心とした、地域とのつながり強化、児童期からの交流・共同学習の促進、保護者意識の向上を図る。 ①交流及び共同学習運営協議会等の開催 ②交流体験活動の実施									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	(県立特別支援学校) 直執行 (市町特別支援学校) 市町(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		6,367千円		6,367千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		1,530千円		1,530千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		4,837千円		4,837千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(6,367千円)		(6,367千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		6,367千円		6,367千円	
	執行率((①/②)×100)		-		-		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			0千円		0千円		862千円		862千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		751千円		750千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		58千円		57千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		53千円		55千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		7,229千円		7,229千円		

	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	37.4	39.5	50
		実績（見込）	—	—	(26.4)	(39.5)	【R10年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(274千円)	(183千円)	
		達成率（見込）	—	—	(70.6%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	100	100	—
		実績（見込）	—	—	(100)	(100)	
		（単位当たりコスト）	—	—	(72千円)	(72千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
終期設定	有（ ） ・ ⑧						
改善基準	令和5年度（第三次特別支援教育推進教育評価検証年次）時点で、令和4年度実績が令和3年度からの目標伸率（2.1）の1/2を下回る場合（36.3）。						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		児童生徒が交流及び共同学習に参加している実感や達成感を味わう充実した時間となるよう、様々な工夫ある取組を行うことにより、近隣学校等との交流は目標としている実施率100%を達成している。		特別支援学校に在籍する児童生徒が、副次的な籍の導入による居住地校交流を通して、居住する地域とのつながりを維持・継続することが重要であるが、居住地校交流の令和4年度実績（見込）は26.4%と低率である。最終目標値に向けて、障害のある児童生徒が居住する地域との結びつきを継続できるように交流及び共同学習の一層の充実を図る。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		モデル地域及びモデル校において実践された効果的な居住地校交流の在り方等の好事例を収集した副籍ガイドや、保護者向け啓発リーフレットを作成し、各特別支援学校に周知・啓発を図ることにより、継続的・組織的な居住地校交流を効率的に実施している。				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評	説明						
	交流及び共同学習運営協議会で実施内容や活動計画を協議するとともに、副籍の導入を生かした居住地校交流についての好事例を発表し、各地区での取組について協議をすることで、居住地校交流の実施率向上を目指す。						
価							

事務事業評価調書

事業名	普通科改革における新学科設置事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	高校教育課	
					担当班	高校教育改革班	
					連絡先	078-362-3817	
開始年度	令和4年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	文理融合型の探究活動を軸とした学科や、地域の教育資源を活用して地域課題の解決に取り組む学びを軸とした学科等の新設の検討を進める。						
事業概要	新学科設置予定の高等学校に対してコーディネーターを配置し、関係機関等との連携協力体制の整備や、カリキュラム開発等のモデル事業を実施						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">兵庫県</div> <div style="text-align: center;"> <p>①事業計画を提出、③事業終了後、報告書を提出</p> <p>②計画内容の確認・承認</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 新学科設置予定校 <small>(計画に基づき予算執行)</small> </div> </div>						

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額		
事業に要するコスト	事業費①	0千円	0千円	11,200千円	22,400千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	11,200千円	22,400千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(22,400千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(11,200千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	11,200千円	22,400千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		—	—	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人
			0千円	0千円	4,310千円	4,310千円	
職員給与費 a		—	—	3,755千円	3,748千円		
賞与引当金繰入額 b		—	—	290千円	286千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	—	265千円	276千円		
総コスト (①+③)		0千円	0千円	15,510千円	26,710千円		

事務事業評価調書

事業名	ひょうごリーディングハイスクール				部(局)	教育委員会事務局
					所管課	高校教育課
					担当班	高校教育改革班
					連絡先	078-362-3817
開始年度	令和4年度	終了年度	令和4年度	関連計画等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県
事業目的	各高校の定めるスクール・ポリシーに基づき、社会変化に柔軟に対応できる力を育成する教育活動を、特に顕著に推進しようとする高校を支援し、本県ならではの魅力・特色ある高校づくりを進める。					
事業概要	学校のスクールポリシーを具体的実現するため、学校外と連携を図りながら、特色あるカリキュラム開発を実施					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">兵庫県</div> <div style="text-align: center;"> <p>①事業計画を提出</p> <p>③事業終了後、報告書を提出</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 県立高校 (計画に基づき予算執行) </div> </div> <p style="text-align: center;">②計画内容の確認・承認</p>					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	0千円	5,000千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	5,000千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(5,000千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	5,000千円	0千円
	執行率 ((①/②) × 100)		-	-	100.0%	-
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 -	従事人員 -	従事人員 0.5人	従事人員 -
			0千円	0千円	4,310千円	0千円
	職員給与費 a		-	-	3,755千円	-
賞与引当金繰入額 b		-	-	290千円	-	
退職手当引当金繰入額 c		-	-	265千円	-	
総コスト (①+③)		0千円	0千円	9,310千円	0千円	

事務事業評価調書

事業名	県立高校魅力アップ推進事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	高校教育課	
					担当班	高校教育改革班	
					連絡先	078-362-3817	
開始年度	令和5年度	終了年度	—		関連計画等	県立高等学校教育改革第三次実施計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	各校が定めた教育目標に基づき、日々の教育活動の中で創意工夫に努め、本県が進めてきた「学びたいことが学べる学校づくり」を一層推進するため、全県立高等学校において特色ある取組みを実施する。						
事業概要	県立高等学校教育改革第三次実施計画に定めた取組みの方向性の中から、各校が目指す特色に応じて選択し、特色ある取組みを実施						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">兵庫県</div> <div style="text-align: center;"> <p>①各校が目指す特色に応じて計画を提出</p> <p>③事業終了後、報告書を提出</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">全県立高校 (計画に基づき予算執行)</div> </div> <p style="text-align: center;">②計画内容の確認・承認</p>						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		0千円	0千円	0千円	55,860千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	55,860千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(55,860千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	0千円	55,860千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		—		—		100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.5人	0千円
			0千円	0千円	0千円	4,310千円	
職員給与費 a		0千円	0千円	0千円	3,748千円		
賞与引当金繰入額 b		0千円	0千円	0千円	286千円		
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	0千円	276千円		
総コスト (①+③)		0千円	0千円	0千円	60,170千円		

事務事業評価調書

事業名	国際スポーツ大会等の誘致促進に向けた支援の充実 (「はばタンスポーツ基金」活用事業)				部(局)	教育委員会
					所管課	スポーツ振興課
					担当班	競技・生涯スポーツ班
					連絡先	078-362-9446
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	第2期兵庫県スポーツ推進計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	競技団体
事業目的	国際大会、全国規模の大会を誘致し県民に質の高い競技を観戦する機会を提供することで、本県のスポーツに関する競技水準の向上、県民のスポーツへの関心を深める。					
事業概要	競技大会実施団体（公益財団法人兵庫県スポーツ協会加盟競技団体及び上部団体が公益財団法人日本スポーツ協会又は公益財団法人日本オリンピック委員会に加盟している県内のスポーツ団体）が全国規模の競技大会開催に要する経費を補助 対象経費：会場使用料（付帯施設使用料含む）相当額 運営に係る会場設営費及び警備委託料相当額（屋外競技のみ） ※同一大会への複数回の補助は対象外					
これまでの改善状況	平成19年度 1大会上限50万円として基金運用益の範囲内で助成 平成25年度～ 運用方法変更に伴い、安定的な運用利息が見込めることから、助成要件を拡充 1大会上限100万円として600万円の範囲内で助成 令和4年度～ 大会の主催・主管団体を、県スポーツ協会加盟競技団体だけでなく、上部団体及び（公財）日本スポーツ協会及び（公財）日本オリンピック委員会加盟団体まで拡充					
業務フロー	事業周知【前年4月、対象：県スポーツ協会加盟競技団体】 → 仮申請【前年（1回目）4月～9月、（2回目）10月～2月】 → 仮受付・仮審査 → 正式申請 → 受付・審査 → 決定通知 → 大会実施					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	1,000千円	1,774千円	6,000千円	6,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	1,000千円	1,774千円	6,000千円	6,000千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
		(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(特定)		(1,000千円)	(1,774千円)	(6,000千円)	(6,000千円)
	(起債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(一般財源)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,000千円	6,000千円	6,000千円	6,000千円
	執行率（(①/②)×100）		16.7%	29.6%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
			1,659千円	1,645千円	1,724千円	1,724千円
職員給与費 a		1,438千円	1,420千円	1,502千円	1,499千円	
賞与引当金繰入額 b		116千円	114千円	116千円	114千円	
退職手当引当金繰入額 c		106千円	110千円	106千円	110千円	
総コスト（①+③）		2,659千円	3,419千円	7,724千円	7,724千円	

	指標名	区 分	2年度 実績	3年度 実績	4年度 見込	5年度 目標	最終目標 【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①） 運動を継続している人の割合 （～R3まで）	目 標	73%	75%	—	—	73.0%
		実績（見込）	65.5%	63.0%	—	—	【令和13年度】
		（単位当たりコスト）	(4,060千円)	(5,427千円)	—	—	
		達成率（見込）	89.7%	84.0%	—	—	
価	成果指標（アウトカム指標②） 成人のスポーツ実施率	目 標	—	—	64.4%	68.0%	73.0%
		実績（見込）	—	—	(64.4%)	(68.0%)	【令和13年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(11,993千円)	(11,359千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
価	成果指標（アウトカム指標③） 運動・スポーツが好きな子どもの増加	目 標	—	—	86.0%	86.8%	93.0%
		実績（見込）	調査なし	85.2%	(86.0%)	(86.8%)	【令和13年度】
		（単位当たりコスト）	—	(4,013千円)	(8,981千円)	(8,898千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
指	成果指標（アウトカム指標④） 国民体育大会をはじめ国内外の大会で 顕著な成績をおさめる兵庫ゆかりの選手 の増加	目 標	—	—	462人	467人	500人
		実績（見込）	98人	367人	(462人)	(467人)	【令和13年度】
		（単位当たりコスト）	(27千円)	(9千円)	(17千円)	(17千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標①） 兵庫県で開催する国際大会、 全国規模の競技大会数	目 標	6	6	6	6	6
		実績（見込）	1	3	(4)	(6)	【令和13年度】
		（単位当たりコスト）	(2,659千円)	(1,140千円)	(1,931千円)	(1,287千円)	
		達成率（見込）	16.7%	50.0%	(66.7%)	(100.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	兵庫県で開催する国際大会、全国規模の競技大会数が、3年連続前年度実績を下回った場合に見直しを検討					
自 己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	補助金を助成することで競技団体が大会を招致しやすく、県民が質の高い大会を見る機会を提供することができている。		コロナの影響により令和4年度も想定された大会数の補助まで至っていないが、行動制限の緩和により成人のスポーツ実施率、運動・スポーツが好きな子どもの割合は目標を達成する見込みであり、また、国際大会、全国大会で顕著な成績をおさめる選手数も増加する見込みである。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	経費の大半を占める会場借上料、警備委託料を補助し競技団体の負担を軽減することで、全国レベルの大会招致につながっている。		引き続き、県民のスポーツへの関心を高めるために、県内での質の高い大会が増えるよう補助内容等の改善を図る必要がある。			
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
評 価	説明	レビュー委員の意見も踏まえ、補助金の使途については、より活用しやすくするために大会運営にかかる経費や広報費等も対象とする。また、現行の「1回限りの補助」を競技の聖地化に向けて「複数年連続の補助」（上限3回）を可能とする。（なお、これらの見直しについては、効果の早期発現や今後の大会誘致にもつながることから令和4年度より適用する。） 大会招致のその盛り上がりにつなげるため、大会開催地の魅力発信など観光施策と連携を検討。引き続き、周辺の自治体の状況を確認・把握し、必要があれば今後事業の見直しを検討。					

事務事業評価調書

事業名	部活動の地域移行等に向けた実証事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	体育保健課 義務教育課	
					担当班	学校体育班 初等・中学校教育班	
					連絡先	078-362-3787 078-362-3772	
開始年度	令和3年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町組合教育委員会	
事業目的	本県において、将来にわたり子供たちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保 や教員の働き方改革を進めていくため、令和3、4年度でのモデル事業を拡充し、地域移行に向けた実証 事業を実施することで、休日の部活動の地域移行が、円滑に進められるよう支援を行っていく。						
事業概要	(1) 県の取組 ① 部活動地域移行推進会議（仮称）の実施 全県での地域移行に向けた取組を推進するため、国の方針を踏まえたあり方等を検討 ・ 地域スポーツクラブや文化連盟等の関係団体との連絡調整 ・ 地域移行に向けた環境整備のあり方について検討（コーディネーター配置による指導助言等の体制や運 営団体・実施主体の整備、生徒の参加費用負担への支援など） ・ 連絡協議会での各市町における課題や取組を情報共有 ② 連絡協議会の実施 域内での地域移行に向けた取組を推進するため、各教育事務所において、運営団体の発掘や人材の確保な ど地域の実情に応じた課題を共有 (2) 市町の取組 従来のモデル事業を大幅に拡充し、地域移行に向けた実証事業を実施 ・ 実施手法 市町へ委託契約（各教育事務所1市町） ・ 実施市町 運動部 5市町（R4：2市町） 文化部 1市町（R4：1市町）						
これまでの改善状況	令和3年度～ 休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、様々な課題に総合的に取り組むため、実践研究を実施						
業務フロー	事業計画書等提出（市町）→ 受付・審査・国へ提出（県）→ 交付決定（国）→ 委託契約（国⇄県） → 再委託契約（県⇄市町）						
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
	事業費①		0千円	2,705千円	3,844千円	44,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	2,475千円	3,500千円	44,000千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	230千円	344千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(2,705千円)	(3,844千円)	(44,000千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	3,519千円	4,500千円	44,000千円	
	執行率（(①/②)×100）		—	76.9%	85.4%	100.0%	
人件費③（a+b+c）		従事人員 0.0人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人		
		0千円	2,468千円	2,586千円	2,586千円		
職員給与費 a	0千円	2,131千円	2,253千円	2,249千円			
賞与引当金繰入額 b	0千円	172千円	174千円	172千円			
退職手当引当金繰入額 c	0千円	165千円	159千円	165千円			
総コスト（①+③）		0千円	5,173千円	6,430千円	46,586千円		

	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
評 価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	100	100	100		
	地域移行の必要性 ※顧問用アンケート「地域移行の必要性を感じている」と回答した割合	実績（見込）	—	100	(100)	(100)		
		(単位当たりコスト)	—	(52千円)	(64千円)	(466千円)		
		達成率（見込）	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	6	—	
	実証事業実施市町へのアンケートにおいて「実証事業活用により、部活動の地域移行が円滑に実施できた」と回答した市町数	実績（見込）	—	—	—	(6)		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(7,764千円)		
	価	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
			実績（見込）	—	—	—	—	
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	3	3	6	—
地域移行実証事業実施市町		実績（見込）	—	3	(3)	(6)		
		(単位当たりコスト)	—	(1,724千円)	(2,143千円)	(7,764千円)		
		達成率（見込）	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
指		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
			実績（見込）	—	—	—	—	
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
指		活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
			実績（見込）	—	—	—	—	
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	㊟(単年度事業)					無	
	改善基準	「実証事業活用により、部活動の地域移行が円滑に実施できた」と回答した市町数が、3年連続で前年度実績を下回った場合に見直しを検討						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）							
己	○効率性（最小のコストで最大の効果）							
	課題・今後の方向性							
評	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	説明	<p>令和5年度については、国の方針を踏まえ、全県で地域移行に向けた取組を推進するために部活動地域推進会議（仮称）で協議し、各市町へあり方を示していく。</p> <p>それに加え、モデル事業実施市町での実施内容及び課題を各教育事務所単位での連絡協議会で集約し、県教委へ報告してもらい、部活動地域推進会議（仮称）で課題解決に向けた方策を検討し、各市町へ共有する。</p> <p>また、国の改革推進期間（R5～R7）終了後の地域移行実施に向けて、国の動向も注視しながら各市町での早期実施を目指し地域移行を推進していく。</p>						
価								